

『地域中小企業の現状と展望』シリーズ 第1編

地域経済の変化と 地域中小企業の動向

- ・ バブル崩壊後のわが国経済の変化
- ・ 地域経済の変化と地域中小企業の動向

はじめに

バブル崩壊後の「失われた10年」において、経済のグローバル化、メガ・コンペティションの進展に伴いわが国産業構造は大きな転換を遂げ、「付加価値の源泉」が変化しつつある。

すなわち、東アジア・東南アジア諸国の経済的台頭を背景に、製造業においては全世界の分業体制が大きく転換。わが国においては、低付加価値・量産品を中心に生産拠点が海外にシフトし、国内生産拠点は研究開発型工場や高付加価値・多品種少量短納期製品の生産工場へと転換している。これに伴い国内総生産に占める製造業のシェアが減少し、同時に、サービス業を中心とする第3次産業のシェアが向上しており、「経済のサービス化」がますます進んでいる。

こうした中で、大規模工場の海外シフトや工場閉鎖、生産縮小等が進展している地域や、「第2次産業（製造業・建設業）から第3次産業（商業・サービス業）への『付加価値の源泉』の転換」が進んでいない地域が少なからず見受けられ、地域経済の構造的な疲弊や地域産業の空洞化が危惧される状況となっている。

地域雇用機会の創出と付加価値を創出する地域産業の下支えを担っている地域中小企業においては、このように激変する事業環境下であって、生き残りを賭けた事業の多様化・高度化や新分野進出、事業転換を迫られている。他方、市場の多様化・細分化、経済のサービス化の進展や業務支援のニュービジネスの勃興など、中小企業にとって新たな事業展開を行う上での追い風も吹いている。

当公庫総合研究所では、このように地域中小企業を取巻く経営環境が大きく変わる中で、地域中小企業がどのような現状にあり、今後さらなる発展を遂げるためにはどのような取り組み・事業展開が必要なのかについて調査研究することとしている。

本編は、かかる問題意識に基づいて行われる調査『地域中小企業の現状と展望』の第1編で、『地域経済の変化と地域中小企業の動向』について調査分析したものである。

本編では、第2編以降を見据えて、地域経済の変化に対し、地域中小企業がどのようなパフォーマンスを行っているか、マクロ的な視点で全体を概括する。

「自社の事業活動エリアにおける地域経済がどのように変化し、それに伴って当該地域の中小企業にどのような変化がみられるのか」という地域中小企業の問題意識にわずかでも応えることができ、経営の参考となれば幸甚である。

要 約

第1章 バブル崩壊後のわが国経済の変化

1 わが国経済におけるサービス化の進展

- (1)生産拠点の海外移転などに伴う製造業事業所の減少、(2)サービス業を中心とするニュービジネスの創出、情報サービス業等の伸長、(3)業務のアウトソーシング化の進展などにより、バブル崩壊後の「失われた10年」において「製造業から第3次産業へのシフト」、「経済のサービス化」がさらに進展している。

2 業種別・従業者規模別にみた従業者数等の推移

- 1991→2001年においては、国内総生産・従業者数とも製造業の落ち込みを、サービス業を中心に非製造業が補完している。労働生産性についても、非製造業において製造業を上回る労働生産性の向上がみられる。
- 中小規模事業所では、i)事業環境の厳しさが増す中、サービス業を除いて事業所数の大幅減少を余儀なくされたが、ii)厳しい競争の中で残った中小規模事業所において雇用機会の維持・拡大が図られ、製造業・非製造業とも1事業所当り従業者数が増加。中小規模事業所の従業者数は、1991→2001年において、0.4%増加している。
- 製造業においては、中小製造事業所の事業所数減少率は大規模製造事業所より高いが、1事業所当り従業者数及び従業者1人当り付加価値額については、中小製造事業所では増加し、増加率も大規模製造事業所を上回っている。



第1章の分析から導き出される仮説①～③

- ①製造業を中心に事業所の減少が進む中で、主に非製造業において雇用機会の維持・拡大や労働生産性の向上が図られ、製造業の補完が図られている。
- ②中小規模事業所が、特に雇用機会の創出について、大規模事業所を上回る貢献を行っている。
- ③中小製造事業所の減少が進展したが、残った中小製造事業所においては、人的資源の強化が図られ、事業の高付加価値化等を推進したことにより、大規模事業所を上回る労働生産性の向上を実現している。

第2章 地域経済の変化と地域中小企業の動向

1 地域別にみた雇用の創出状況

- 1991→1996年は、いずれの地域も従業者数が増加しているが、1996→2001年は従業者数が減少。特に、北海道、近畿、中国における減少が顕著で、2001年の従業者数が対1991年比で増加した地域は、東北、関東、北陸・東海、四国、九州の5地域。
- 従業者数が減少している地域については、①製造業での落ち込みを第3次産業で十分補完されなかった、②1事業所当り従業者数の増加効果を減殺して余りある事業所数の減少があった、という共通の従業者減少要因がみられる。
- 従業者数の減少が最も大きい近畿について、関東と比較して1991→2001年の従業者数増減の要因をみると、次のとおり。
(減少)製造業の減少寄与度が関東と同様に大きい、①関東に比べ卸売業の減少寄与度が大きい。また、②関東では増加に寄与している運輸・通信業が近畿では減少に寄与。
(増加)③情報サービス、事業サービス等のサービス業の増加寄与度が、関東に比べて小さい。
- 中小規模事業所の従業者数が増加している地域は、東北、関東、北陸・東海、四国、九州。かかる5地域は、いずれも、大規模事業所を含む従業者数全体についても増加しており、「雇用機会の維持・拡大に対する中小規模事業所の貢献度が相応に高い地域」と評価される。

- 中小規模事業所の事業所数は、すべての地域で減少しているが、1事業所当たり従業者数は、すべての地域で増加。中小規模事業所における雇用機会の維持・拡大は、専ら1事業所当たりの従業者数の増加が寄与していると考えられる。

2 地域別にみた総生産・付加価値の動向

- 1991→2001 年度における地域別総生産(名目)をみると、近畿を除くすべての地域において 2001 年度の総生産額が対 1991 年度比で増加。中でも、北海道、東北、関東、四国、九州では増加率が全国平均を上回っている。ただし、後半の 1996→2001 年度においては、いずれも減少に転じ、2001 年度の総生産額はすべての地域で対 1996 年度比マイナスとなっている。
- 製造業総生産の減少が顕著な地域(関東、近畿、中国)は、総生産全体が伸び悩んでいる。当該3地域の中でも、第3次産業総生産の増加度合いによって、総生産全体の推移に顕著な差がみられる。
- この10年間においては、各地域とも、主として労働生産性の向上が総生産の増加や下支えに寄与しているとみられる。ただし、労働生産性の向上度合いに地域間格差がみられ、事業の効率化・高付加価値化の進展度合いに地域間で違いがあると推察される。
労働生産性は、前半(1991→1996年(度))においては、関東と他地域との格差が縮小したが、後半(1996→2001年(度))では、北海道・中国を除き、若干ながら逆に格差が広がっている。特に非製造業については、すべての地域において、後半に関東と他地域との労働生産性の格差が拡大している。
- 製造業付加価値額をみると、すべての地域で中小製造事業所・大規模製造事業所とも付加価値額は減少しているが、北海道を除く地域で、中小製造事業所における付加価値額の減少率は大規模製造事業所に比べて低くなっている。
- 製造業付加価値額の1991→2001年における変動要因を、事業所数、1事業所当たり従業者数、従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)に分けて、従業者規模別にみると、次のとおり。
 - ・事業所数: 近畿を除くすべての地域で中小製造事業所の減少率の方が高い。
 - ・1事業所当たり従業者数: すべての地域で大規模製造事業所が減少する一方、中小製造事業所では増加。
 - ・労働生産性: すべての地域で、中小製造事業所の労働生産性が大規模製造事業所を上回って向上。中小製造事業所における事業の効率化・高付加価値化の進展が窺われる。



第2章の分析から導き出される仮説④

- ④ 1991→2001年(度)において、都道府県内総生産や従業者数、労働生産性の動きに地域間で格差がみられる。前掲の仮説①～③を踏まえると、その背景として、以下のような事情が考えられる。

- 1) 大規模製造事業所を中心とするリストラ・事業縮小の進展度合いに地域間で違いがあるのではないか
- 2) 中小製造事業所・非製造業における事業拡大や効率化・高付加価値化の進展度合いに地域間で違いがあるのではないか

第2編以降において、本編における分析結果を活用するとともに、提示した仮説①～④について検証を加え、『事業活動エリアの特性と経済動向を踏まえた地域中小企業の事業展開のあり方』について検討していくこととする。

目 次

第1章	バブル崩壊後のわが国経済の変化	1
1	わが国経済におけるサービス化の進展	1
(1)	1980年以降の経済活動別国内総生産及び業種別従業者数の推移	
(2)	「経済のサービス化の進展」の要因	
2	業種別・従業者規模別にみた従業者数等の推移	6
(1)	業種別にみた国内総生産・従業者数・労働生産性の推移	
(2)	従業者規模別にみた従業者数等の推移	
(3)	従業者規模別にみた製造業の付加価値額等の推移	
第2章	地域経済の変化と地域中小企業の動向	14
1	地域別にみた雇用の創出状況	14
(1)	地域別従業者数の変動状況	
(2)	地域別・従業者規模別にみた従業者数の推移	
2	地域別にみた総生産・付加価値額の動向	23
(1)	地域別総生産の変動状況	
(2)	地域別にみた労働生産性の変動状況	
(3)	地域別にみた中小製造事業所と大規模製造事業所の付加価値額の動向	
◎	第2編以降に向けて ～地域中小企業の可能性～	34

第1章 バブル崩壊後のわが国経済の変化

1 わが国経済におけるサービス化の進展

○ (1)生産拠点の海外移転などに伴う製造業事業所の減少、(2)サービス業を中心とするニュービジネスの創出、情報サービス業等の伸長、(3)業務のアウトソーシング化の進展などにより、バブル崩壊後の「失われた10年」において「製造業から第3次産業へのシフト」、「経済のサービス化」がさらに進展している。

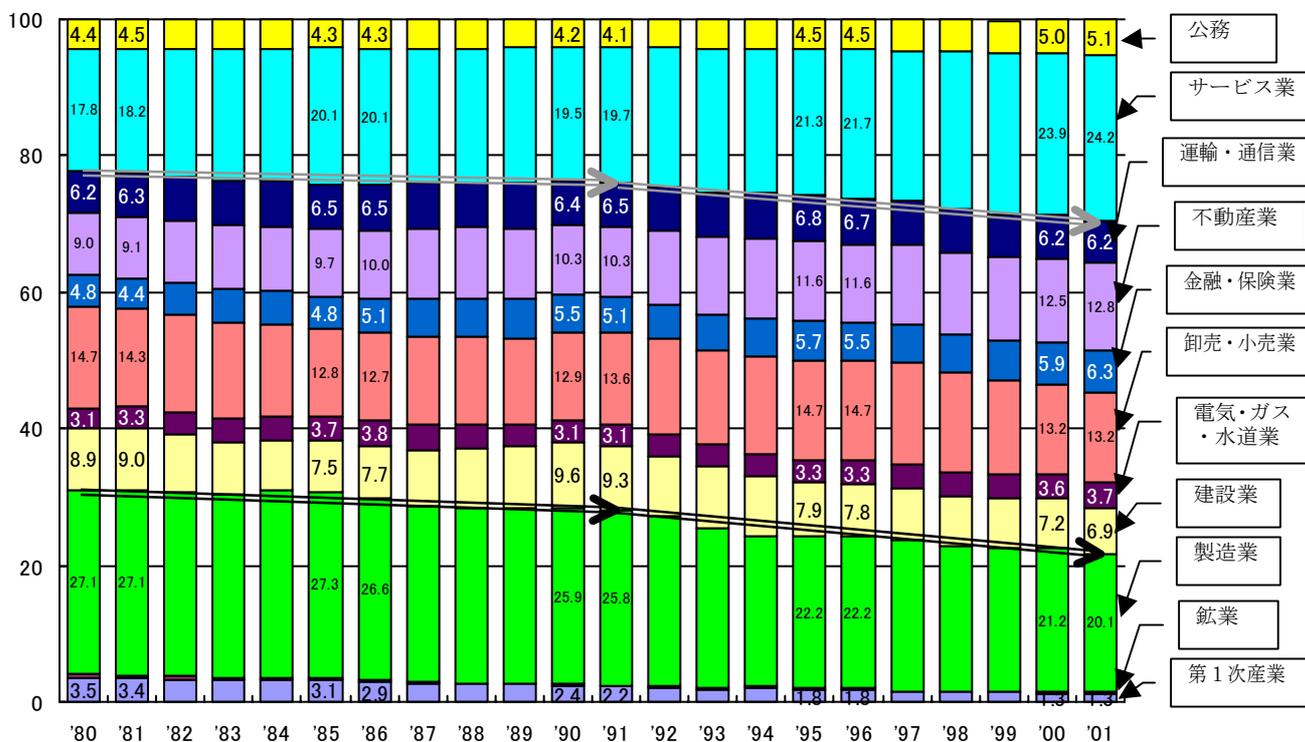
(1) 1980年以降の経済活動別国内総生産及び業種別従業者数の推移

1980年以降の経済活動別国内総生産(名目、暦年)の動きをみると、製造業の比率が下落(1980年:27.1%→2001年:20.1%(▲7.0ポイント))する一方、サービス業の比率が向上(1980年:17.8%→2001年:24.2%(+6.4ポイント))しており、わが国経済のサービス化の進展が見受けられる(図表1)。

特に、バブル崩壊後の1991年以降、「製造業からサービス業へのシフト」が顕著となっている(製造業比率:1980年:27.1%→1991年:25.9%(▲1.2ポイント)→2001年:20.1%(▲5.8ポイント)、サービス業比率:1980年:17.8%→1991年:19.7%(+1.9ポイント)→2001年:24.2%(+4.5ポイント))。

図表1 経済活動別国内総生産(名目、暦年)の推移

(%)

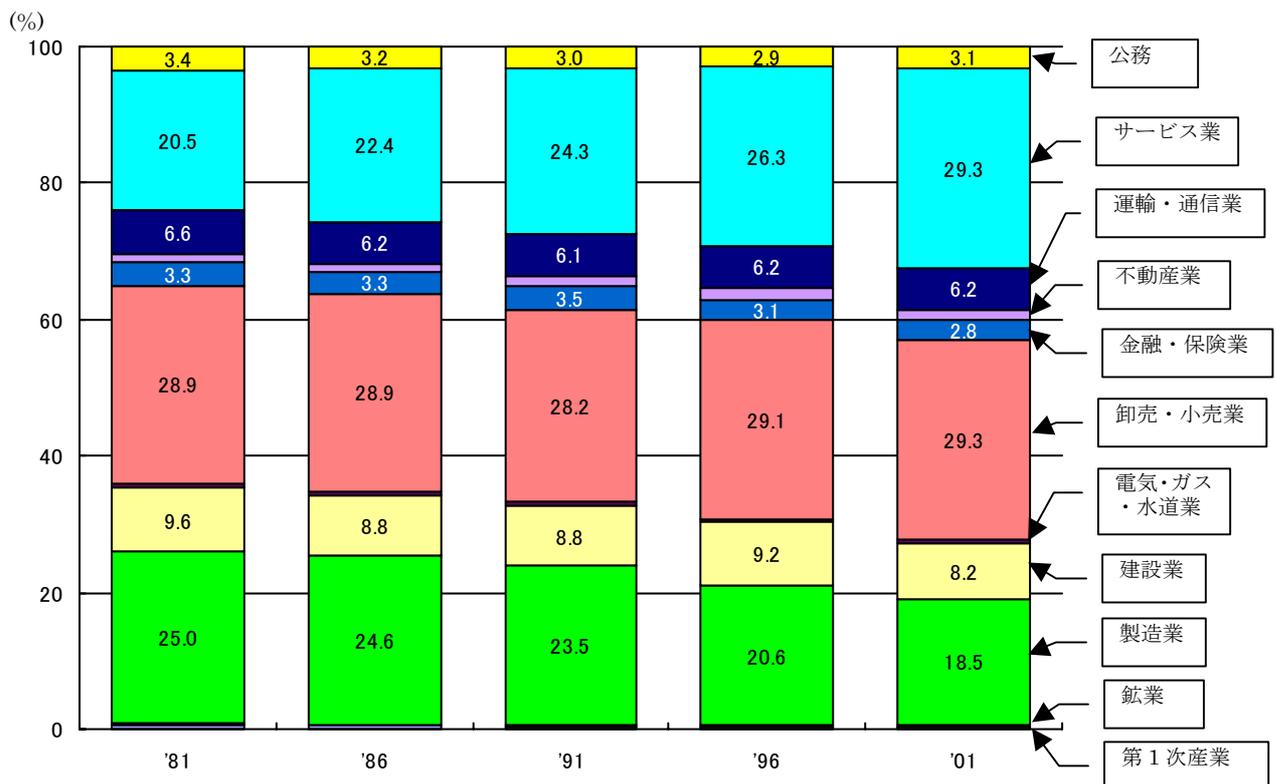


(出所) 内閣府ホームページ

※ ・輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税、帰属利子並びに統計上の不突合の加除前の小計=100とする。
 ・電気・ガス・水道業には政府サービス生産者の電気・ガス・水道業を、サービス業には、政府サービス生産者のサービス業及び対家計民間非営利サービスをそれぞれ含む。

こうした動きは、総務省「事業所・企業統計調査」の業種別従業者数においても見られる。すなわち、1981年以降の業種別従業者数の推移をみると、「製造業からサービス業へのシフト」が進展しているが、中でも1991年以降の動きが顕著となっている（製造業比率：1981年：25.0%→1991年：23.5%(▲1.5ポイント)→2001年：18.5%(▲5.0ポイント)、サービス業比率：1981年：20.5%→1991年：24.3%(▲3.8ポイント)→2001年：29.3%(+5.0ポイント)）（図表2）。

図表2 従業者数の推移



(出所) 総務省「事業所・企業統計調査」

(2) 「経済のサービス化の進展」の要因

このように、特に1991年以降顕著となっている「製造業からサービス業を中心とする第3次産業へのシフト」は、主に、①生産拠点の海外移転などに伴う製造業事業所の減少、②サービス業を中心とするニュービジネスの創出・情報サービス業等の伸長、③業務のアウトソーシング化の進展、の3点が関連しているものと考えられる。

① 生産拠点の海外移転などに伴う製造業事業所の減少

東洋経済新報社編「2004 海外進出企業総覧」によると、1998～1999年において増加傾向がやや鈍ったが、2000年以降、中国を中心に海外進出が再び活発化し、工場等の海外進出が進展している。

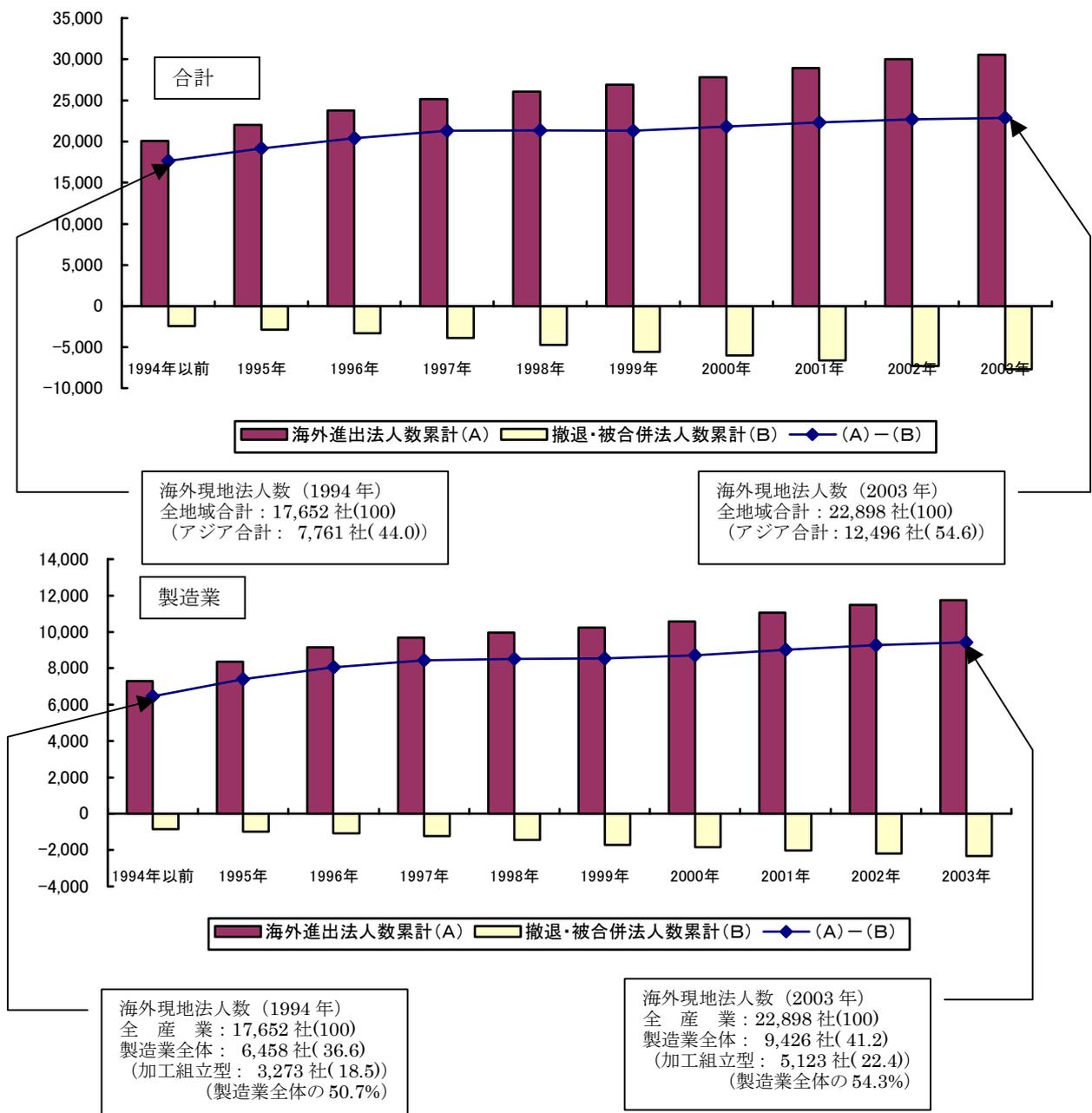
海外現地法人数の全産業合計（海外進出法人数累計から撤退・被合併の現地法人数累計を控除した法人数）は、2003年時点で22,898社に達し、1994年対比で29.7%増加している（図表3）。

製造業についてみると、海外現地法人数は、対1994年比で、製造業全体では46.0%増加（1994年：6,458社→2003年：9,426社）、加工組立型製造業(※)では56.5%増加（1994年：3,273社→2003年：5,123社）となっている。

労働コストが安価で、かつ、膨大な消費市場へと成長・発展しつつある中国等アジア地域に対し、とりわけ電機・自動車・産業用機器関連など加工組立型の製造業を中心に進出が活発化していることが推察される。

※ 金属製品製造業、一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業をいう（1993年改訂の日本標準産業分類に基づく）。以下、同じ。

図表3 日系の海外現地法人数の推移



(出所) 東洋経済新報社「2004 海外進出企業総覧」

② サービス業を中心とするニュービジネスの創出、情報サービス業等の伸長

図表4は、日本標準産業分類における例示業種の推移をまとめたものである。日本標準産業分類は、国内産業構造の変化を踏まえて、1991年以降、2回（1993年10月、2002年3月）の改訂が行われ、業種分類の新設・改廃や内容例示の見直しがなされている。

この2回における内容例示の変遷をみると、図表4に示すとおり、それぞれの改訂当時における新規産業の創出・拡大の様子が窺える。概略すると、少子高齢化・IT化の進展やサービスに対するニーズの高度化・多様化等を背景に、情報通信、医療・社会福祉、娯楽等を中心に、様々なニュービジネスが興ってきていることがわかる。

図表4 日本標準産業分類の内容例示にみるニュービジネスの創出

	1993年改訂時に新たに登場した例示業種	2002年改訂時に新たに登場した例示業種
通信業、電気通信に付帯するサービス業		音声蓄積サービス業、FAX蓄積サービス業、携帯電話業
情報サービス業	ゲーム用ソフトウェア作成業	
インターネット付随サービス業		サーバ・ハウジング業、アプリケーション・サービス・プロバイダ、電子認証業、情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業、ポータルサイト運営業
放送業、映像・音声・文字情報制作に付帯するサービス業	衛星放送事業、ケーブルテレビ業、ケーブルテレビ番組配給業	コミュニティFM放送事業、文字単管放送事業、ポストプロダクション業、レコーディングエンジニア
飲食店、宿泊業	カプセルホテル、リゾートクラブ	
医療、福祉	腎バンク、骨髄バンク、滅菌業(医療用機材)、老人保健施設、老人訪問看護ステーション、老人デイサービスセンター	痴呆性老人グループホーム、訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所
専門サービス業	カルチャーセンター、スイミングスクール、フィットネスクラブ、アスレチッククラブ	ヨガ教室、気孔術教授所、リズム教室、体操教室、ダイビングスクール、フラワーデザイン教室
洗濯・理容・美容・浴場業	コインランドリー業	エステティック業、ネイルサロン
その他の生活関連サービス業	結婚式場紹介業	
娯楽業	ミニ・シアター、ビデオ・シアター、プロサッカー団、フィールドアスレチック場、パチスロ店、カラオケボックス業	テーマパーク
物品賃貸業	レンタルビデオ業、ミュージックテープ・CD賃貸業、レンタルプティック	医療・福祉用具賃貸業
その他の事業サービス業	ワープロ入力請負業、労働者派遣業、プリペイドカード等カードシステム業、トレーディングスタンプ業、メーリングサービス業	テーブル起し業、肥飼料検査所、バンケットサービス業、

(出所) 総務省「日本標準産業分類」(昭和59年1月改訂、平成5年10月改訂及び平成14年3月改訂)に基づき、抽出・分類。

※ 新分類創設や新たな内容例示は、統計審議会等において産業規模が相当程度拡大していることなどを踏まえて行うもので、前回改訂後に新規に興った産業では必ずしもない。

さらに、情報サービス業（ソフトウェア業、情報処理サービス業等）など既存のサービス業においても、前記のごとく、企業における業務の合理化・効率化、アウトソーシング化、高度化の推進の動きを映じて、専門サービス業を中心に拡大していると考えられる。

経済産業省の「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」によると、情報サービス業の事業所数・従業者数・年間売上高はそれぞれ順調に増加していることがわかる（1991年→2001年の増加率：事業所数 10.3%、従業者数 6.7%、年間売上高 94.7%。図表5）。

図表5 情報サービス業の事業所数・従業者数・売上高の推移

	事業所数	従業者数	年間売上高(百万円)	1事業所当り年間売上高(百万円)
1991年	(100) 7,096	(100) 493,278	(100) 7,039,659	(100) 992
2001年	(110.3) 7,830	(106.7) 526,318	(194.7) 13,703,868	(176.4) 1,750
2002年	(107.7) 7,644	(108.4) 534,731	(198.5) 13,973,141	(184.3) 1,828

(出所) 経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書 情報サービス業編」

③ 業務のアウトソーシング化の進展

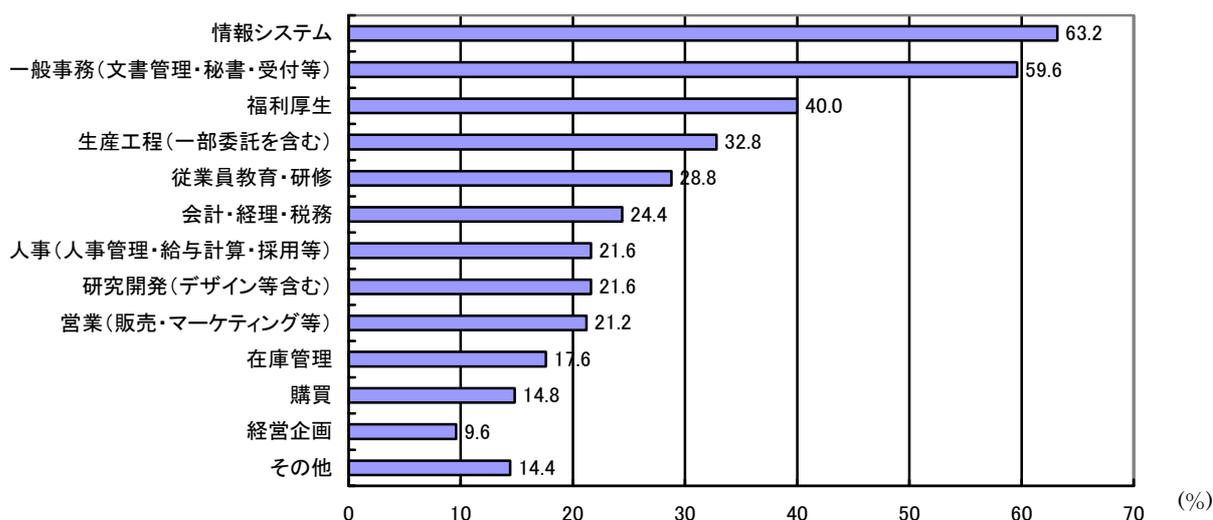
企業を取巻く事業環境が厳しさを増す中、各企業においては「生産効率化」、「本業の選択と集中」を積極的に図り、差別化・高付加価値化の実現に向けて、研究開発機能の強化や多品種少量短納期製品・独自製品の生産への特化といった取組みが不可欠となっていると考えられる。

こうした事業環境の変化を背景に、能力面・コスト面で比較劣位の業務の効率化や社内に不足する経営資源の補強を狙って、外部資源を積極的に活用しようとする動きが活発になっていると推察される。

(社)アウトソーシング協議会の2000年調査によると、わが国国内におけるアウトソーシング産業総売上高は約16兆6597億円と推計されている。

同協議会の「アウトソーシングに関する調査」(1999年12月)によると、アウトソーシングの活用分野は、情報システム関連から経営企画に至るまで、様々な業務にわたっていることがわかる。当該調査時点では、情報システム(63.2%)、一般事務(文書管理・秘書・受付等)(59.6%)、福利厚生(40.0%)などが主たる分野としてあげられているが、販路構築、差別化・高付加価値化を推進すべく、従業員教育・研修(28.8%)、研究開発(21.6%)や営業(21.2%)、経営企画(9.6%)といった経営の基幹に関わるような分野でもアウトソーシングの活用が見られる(図表6)。

図表6 アウトソーシングを活用している分野



出所) (社)アウトソーシング協議会「アウトソーシングに関する調査」(1999年12月)

業務の委託側にとっては、従来社内で創出していた付加価値の一部を、アウトソーシングにより外部に移転することとなり、逆にサービス業者等業務の受託側にとっては、業務の受注・請負により社内で新たな付加価値を生み出すこととなる。

バブル崩壊後、こうした動きが積極化し、産業間での業務の移転が活発に行われているものと推察される。

例えば、TKC 全国会「TKC 経営指標」の過去の推移をみると、売上高外注加工費比率については、0.6ポイントダウン(1991年:11.6%→2001年:11.0%)しており、効率化・高付加価値化とともに内製化を推進したことが考えられる。逆に、人件費・減価償却費を除く販売管理費(=間接経費)の売上高に対する比率については、1.2ポイントアップ(1991年:8.4%→2001年:9.6%)

しており、物流や管理部門等に係る業務については、アウトソーシングの活用が活発化していると考えられる。

このように、「本業の選択と集中」、「アウトソーシング活用による効率化」を推進した結果、売上高付加価値額比率については、2.7ポイントアップ(1991年：24.4%→2001年：27.1%)しており、効率化・高付加価値化の推進により、全体として採算が向上していることが窺われる(図表7)。

図表7 TKC経営指標にみるアウトソーシング活用の進展状況(全産業(黒字企業平均))

	1991年	2001年	2003年
売上高付加価値額比率	24.4%	27.1%	27.4%
売上高外注加工費比率	11.6%	11.0%	10.3%
売上高販売管理費(人件費・減価償却費を除く)比率	8.4%	9.6%	9.9%

(出所) TKC全国会「TKC経営指標」に基づき作成。

※ 付加価値額＝営業利益＋労務費＋人件費＋減価償却費
 売上高付加価値額比率＝付加価値額／売上高 ×100、 売上高外注加工費比率＝外注加工費／売上高 ×100
 売上高販売管理費(人件費・減価償却費を除く)比率＝販売管理費(人件費・減価償却費を除く)／売上高 ×100

2 業種別・従業者規模別にみた従業者数等の推移

- 1991→2001年においては、国内総生産・従業者数とも製造業の落込みを、サービス業を中心に非製造業が補完している。労働生産性についても、非製造業において製造業を上回る労働生産性の向上がみられる。
- 中小規模事業所では、i)事業環境の厳しさが増す中、サービス業を除いて事業所数の大幅減少を余儀なくされたが、ii)厳しい競争の中で残った中小規模事業所において雇用機会の維持・拡大が図られ、製造業・非製造業とも1事業所当り従業者数が増加。中小規模事業所の従業者数は、1991→2001年において、0.4%増加している。
- 製造業においては、中小製造事業所の事業所数減少率は大規模製造事業所より高いが、1事業所当り従業者数及び従業者1人当り付加価値額については、中小製造事業所では増加し、増加率も大規模製造事業所を上回っている。
- 本章での分析の結果から、次のとおり仮説①～③が導き出される。
 - ①製造業を中心に事業所の減少が進む中で、主に非製造業において雇用機会の維持・拡大や労働生産性の向上が図られ、製造業の補完が図られている。
 - ②中小規模事業所が、特に雇用機会の創出について、大規模事業所を上回る貢献を行っている。
 - ③中小製造事業所の減少が進展したが、残った中小製造事業所においては、人的資源の強化が図られ、事業の高付加価値化等を推進したことにより、大規模事業所を上回る労働生産性の向上を実現している。

(1) 業種別にみた国内総生産・従業者数・労働生産性の推移

1991→2001年において、経済活動別国内総生産(輸入品に課される税・関税、総資本形成に係る消費税、帰属利子並びに統計上の不突合の加除前の数値(名目、暦年ベース))は8.6%、41兆6738億円の増加、従業者数は0.2%、139千人の増加となっている。

ただし、後半の5年間(1996→2001年)についてみると、経済活動別国内総生産は3兆3846億円の減少、従業者数は2,623千人の減少となっていることから、従業者1人当り総生産(以下、労働生産性という)は、後半の5年間で上昇率がやや鈍っている(1991→1996年：+4.5%、1996→2001年：+3.7%) (図表8)。

図表 8 業種別にみた従業者数等の推移(1991年→1996年→2001年)

(上段:対1991年変動率、中段:対1991年変動率(1996年の欄)または対1996年変動率(2001年の欄)、下段:各実数値)

	経済活動別国内総生産 (10 億円)			従業者数 (千人)			労働生産性 (千円/人)		
	1991 年	1996 年	2001 年	1991 年	1996 年	2001 年	1991 年	1996 年	2001 年
全産業 (※3)		+9.3%	+8.6% ▲0.6%		+4.6%	+0.2% ▲4.2%		+4.5%	+8.4% +3.7%
	482,924.8	527,983.2	524,598.6	60,019	62,781	60,158	8,046	8,410	8,720
製造業		▲5.9%	▲15.5% ▲10.2%		▲8.3%	▲21.0% ▲13.9%		+2.6%	+7.0% +4.2%
	124,507.6	117,219.5	105,220.9	14,096	12,930	11,134	8,833	9,066	9,450
非製造業合計		+14.6%	+17.0% +2.1%		+8.6%	+6.8% ▲1.7%		+5.6%	+9.6% +3.8%
	358,417.2	410,763.7	419,377.7	45,923	49,851	49,024	7,805	8,240	8,555
建設業		▲8.9%	▲19.3% ▲11.5%		+9.3%	▲6.4% ▲14.4%		▲16.6%	▲13.8% +3.4%
	44,944.7	40,965.4	36,268.0	5,282	5,775	4,944	8,509	7,094	7,336
卸売・小売業		+17.7%	+5.1% ▲10.7%		+7.9%	+4.1% ▲3.5%		+9.1%	+0.9% ▲7.5%
	65,903.6	77,588.7	69,275.2	16,913	18,248	17,608	3,897	4,252	3,934
運輸・通信業		+12.4%	+4.4% ▲7.1%		+5.9%	+2.1% ▲3.6%		+6.2%	+2.3% ▲3.7%
	31,283.3	35,162.9	32,651.1	3,680	3,896	3,756	8,501	9,025	8,693
サービス業		+20.8%	+33.5% +10.5%		+13.0%	+20.7% +6.9%		+6.9%	+10.5% +3.4%
	95,065.0	114,820.1	126,864.4	14,613	16,508	17,640	6,506	6,955	7,192

(出所) 総務省「事業所・企業統計調査」、内閣府ホームページに基づき作成。

※3 政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者を含む。

主要産業について、国内総生産を「労働生産性×従業者数」と分解し、1991年→1996年→2001年における国内総生産、従業者数、労働生産性の動きをみると、次のとおりである。

① 製造業

国内総生産は1991→2001年に15.5%減少(1991→1996年:▲5.9%、1996→2001年:▲10.2%)となっている。これは、生産拠点の海外シフト進展や国内工場での省力化・合理化推進により従業者数が大幅に減少(1991→2001年:▲21.0%)していることに因るものとみられる。他方、労働生産性は1991→2001年では7.0%アップ。特に後半5年間に於いて上昇率がアップしており(1991→1996年:+2.6%、1996→2001年:+4.2%)、従業者数が減少する中で、効率化・高付加価値化が進展しているとみられる。

② 建設業

従業者数は6.4%減少(1991→2001年)にとどまっているものの、労働生産性は13.8%ダウン(同左)しており、このため、国内総生産は1991→2001年に19.3%減少となっている(1991→1996年:▲8.9%、1996→2001年:▲11.5%)。公共工事の減少等建設需要の低迷が顕在化する中、リストラの遅れに加えて、同業者間の競合激化等により、受注単価の下落を余儀なくされていると推察される。

③ 卸売・小売業、運輸・通信業

卸売・小売業及び運輸・通信業については、1991→2001年に国内総生産・従業者数ともそれぞれ増加している(ただし、1996→2001年においては、双方ともそれぞれ減少)。これは、主として従業者数の増加によるものとみられ、労働生産性は、ほぼ横這い推移となっている(1996→2001年においては、卸売・小売業▲7.5%、運輸・通信業▲3.7%と労働生産性はダウンしている)。

④ サービス業

国内総生産については、1996→2001年にやや増加率が鈍ったものの、1991年からの10年間で33.5%と大幅に増加している。従業者数及び労働生産性の動きをみると、それぞれ20.7%、10.5%増加しているが、従業者数の増加率が上回っており、主として従業者数の増加が国内総生産の増加に寄与していると考えられる。

以上を概括すると、次のとおりである。

- ① 1991→2001年においては、国内総生産・従業者数とも製造業の落込みを、サービス業を中心に非製造業が補完している。ただし、後半の1996→2001年では、サービス業を除く殆どの業種で国内総生産・従業者数とも減少しているとみられる。
- ② 1991→2001年における労働生産性の動きをみると、非製造業において製造業を上回る労働生産性の向上がみられる（製造業 +7.0%、非製造業 +9.6%）。ただし、i)依然として製造業との間の生産性格差がみられる（2001年労働生産性：製造業 9,450千円、非製造業 8,555千円）ことに加え、ii)1996→2001年においては、逆に製造業の労働生産性上昇率の方が高く、若干ではあるが、再び製造業・非製造業間の労働生産性の格差が広がってきているとみられる。

(2) 従業者規模別にみた従業者数等の推移

従業者300人以上の事業所を「大規模事業所」、従業者299人以下の事業所を「中小規模事業所」として、それぞれの事業所数・従業者数の動きをみてみよう（図表9）。

① 事業所数

1991→2001年における事業所数の変動状況を従業者規模別にみると、i)大規模事業所では、サービス業を中心に非製造業事業所が増加して、全体で5.8%の増加となっている。

これに対し、ii)中小規模事業所では、サービス業が増加したものの製造業・非製造業（サービス業を除く）とも減少し、全体で6.0%の減少を余儀なくされている。特に、後半5年間の減少が顕著となっている（1991→1996年 ▲0.6%、1996→2001年 ▲5.5%）。

② 従業者数

i)大規模事業所においては、サービス業で47.0%増加（全体の増減への寄与度(以下、寄与度という)+1.3)したが、製造業(▲22.0%、寄与度 ▲1.4)、サービス業を除く非製造業（▲1.3%、寄与度 ▲0.1）の減少を補うまでには至らず、全体としては1.0%減少している。

これに対し、ii)中小規模事業所では、製造業で20.7%減少（寄与度▲3.6）したものの、サービス業で17.4%増加(寄与度 +3.8)したことにより、全体では0.4%増加している。

なお、後半5年間については、大規模・中小規模いずれにおいても、前半5年間(1991→1996年)に比べて全ての業種で変動率が低下し、従業者数は減少しているが、中小規模事業所の方が減少幅が小さくなっている（中小規模事業所：1991→1996年 +4.5%、1996→2001年 ▲3.9%、大規模事業所：1991→1996年 +5.1%、1996→2001年 ▲5.9%）。

また、1事業所当りの従業者数の変動率（1991→2001年）は、全ての業種において中小規模事業所の方が大規模事業所を上回っている。

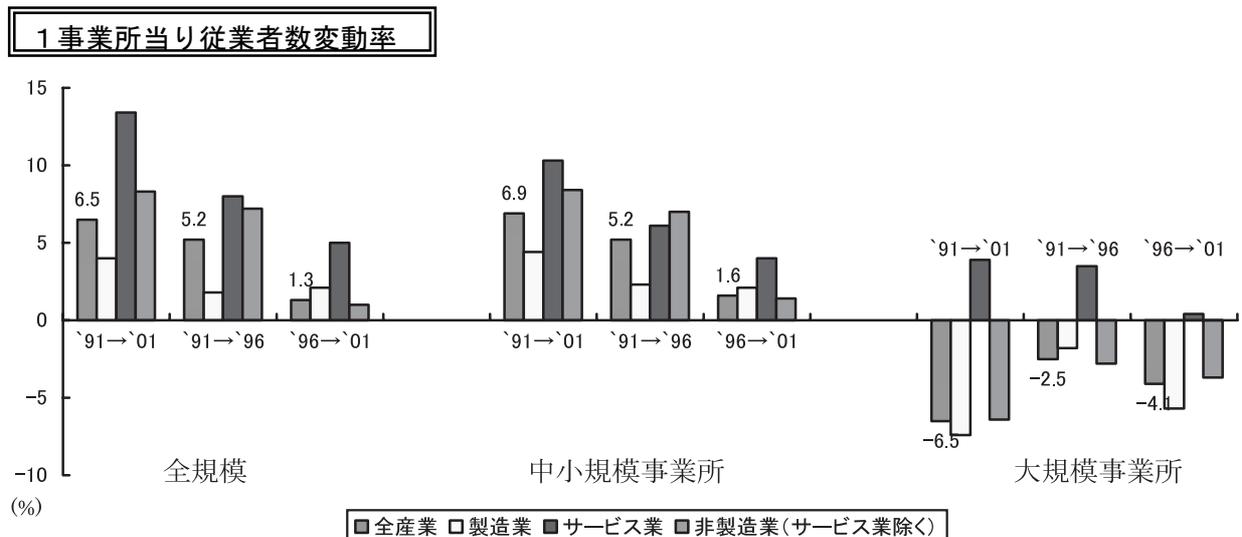
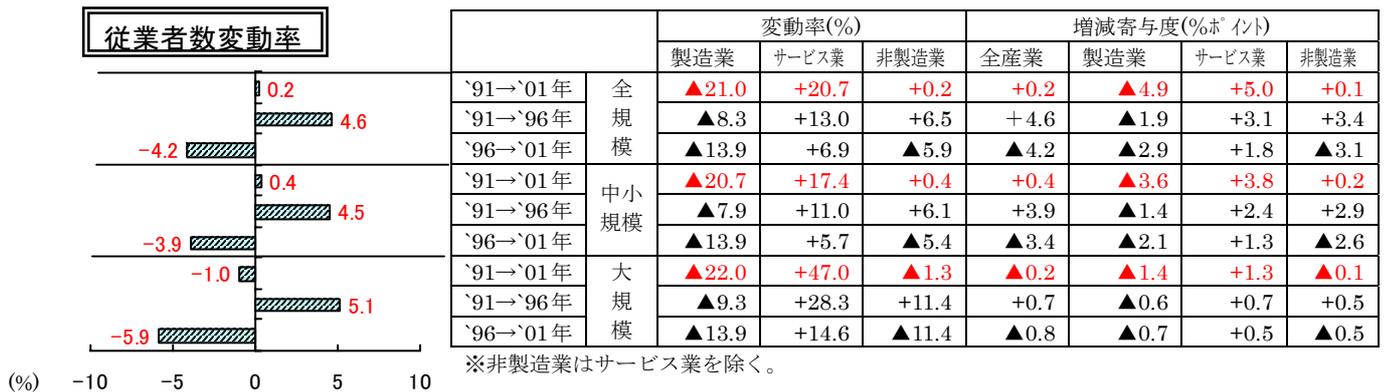
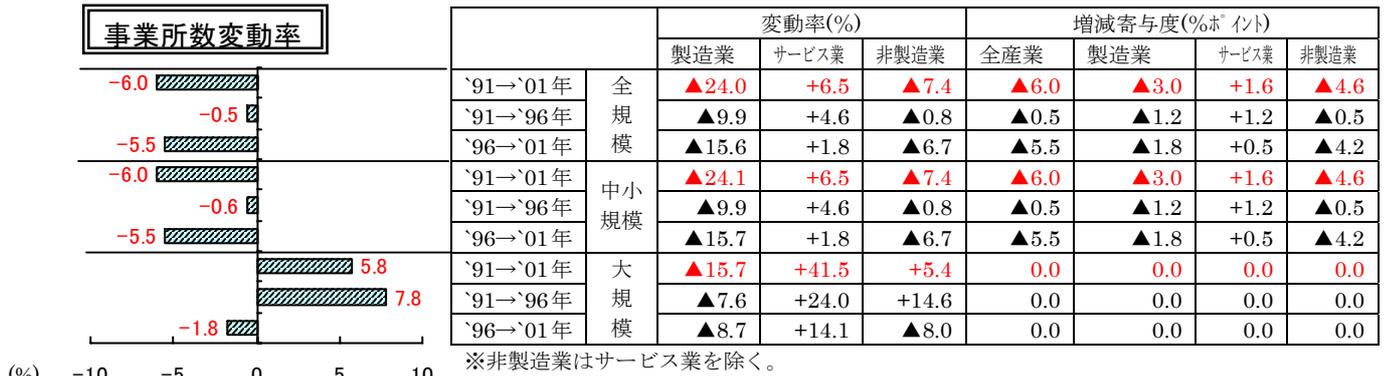
以上を概括すると、次のとおりである。

- ① 大規模事業所においては、i)サービス業での中小規模事業所から大規模事業所へのシフトが寄与して、事業所数は増加しているが、ii)製造業を中心に合理化・省力化が推進され、サービス業を除いて1事業所当りの従業者数が減少。その結果、大規模事業所の従業者数は、1991→2001年において、

1.0%減少している。

- ② 中小規模事業所では、i)事業環境の厳しさが増す中、サービス業を除いて事業所数の大幅減少を余儀なくされたが、ii)ダウンサイジング化による大規模事業所からのシフトとともに、厳しい競争の中で残った中小規模事業所において雇用機会の維持・拡大が図られ、製造業・非製造業とも1事業所当り従業者数が増加。中小規模事業所の従業者数は、1991→2001年において、0.4%増加している。

図表9 1991年→1996年→2001年の事業所数・従業者数・1事業所当り従業者数の変動状況

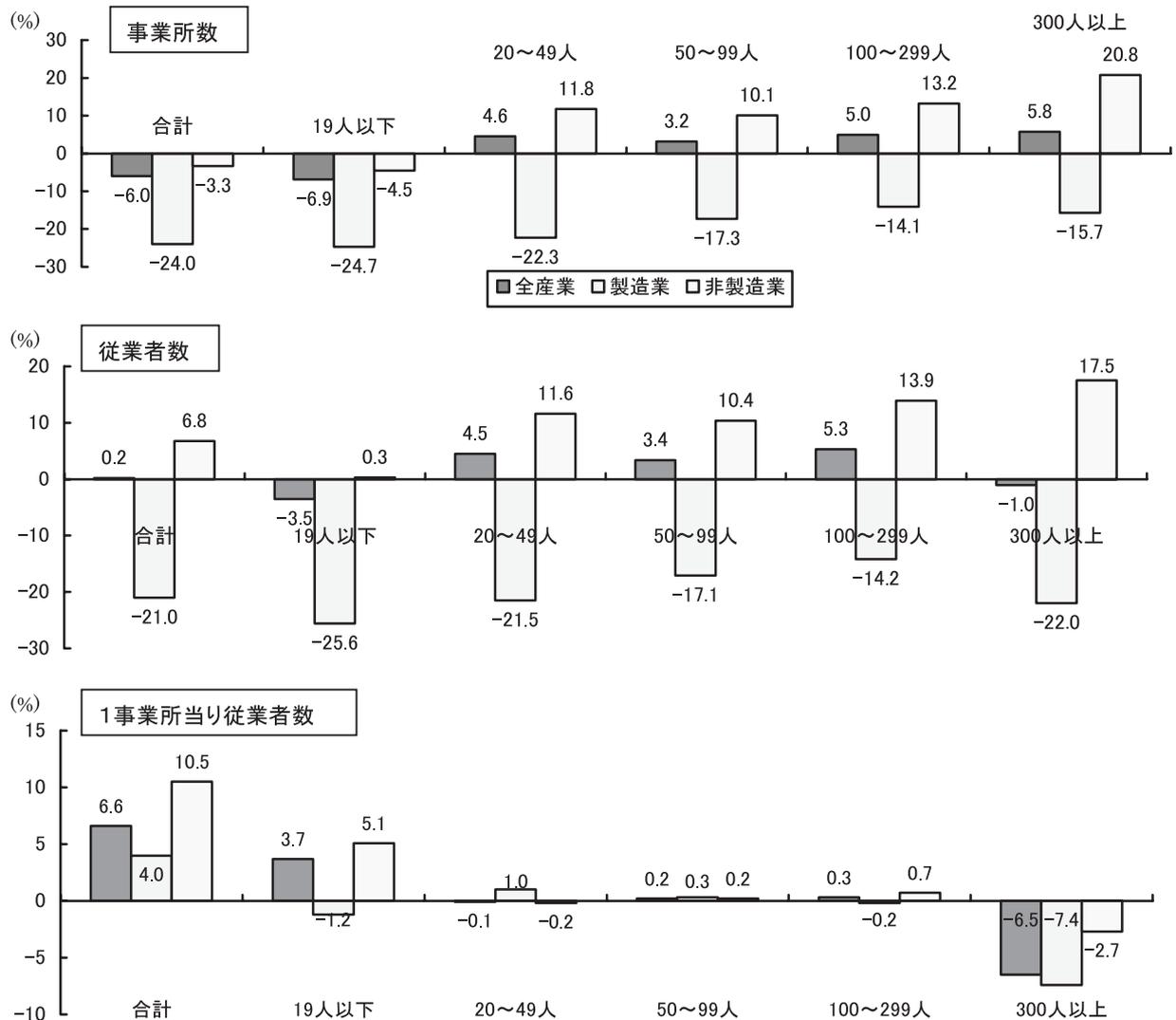


(出所) 総務省「事業所・企業統計調査」に基づき作成。

さらに中小規模事業所の従業員規模区分を細かくしてみると、全産業ベースで19人以下事業所では、事業所数6.9%減少、従業員数3.5%の減少となっており、小規模事業所における減少幅が大きいことがわかる。

また、製造業・非製造業別にみると、製造業については事業所数・従業員数とも、いずれの階層においても減少を余儀なくされ、非製造業については、19人以下事業所を除き各階層とも事業所数・従業員数が増加している（図表10）。

図表10 1991年→2001年の従業員規模別事業所数、従業員数及び1事業所当たり従業員数の変動率



(出所) 総務省「事業所・企業統計調査」

(3) 従業員規模別にみた製造業の付加価値額等の推移

内閣府「県民経済計算年報」では、従業員規模別の総生産をデータ抽出できないことから、経済産業省「工業統計表」に基づき、製造業における従業員規模別付加価値額等の1991→2001年の動きをみてる。

本項では、工業統計表における調査の見直し(※)を考慮し、30~299人規模事業所を「中小製

造事業所」、300人以上規模事業所を「大規模製造事業所」として、中小・大規模製造事業所別に1991→2001年における事業所数、従業者数、付加価値額等の動きをみてみよう。

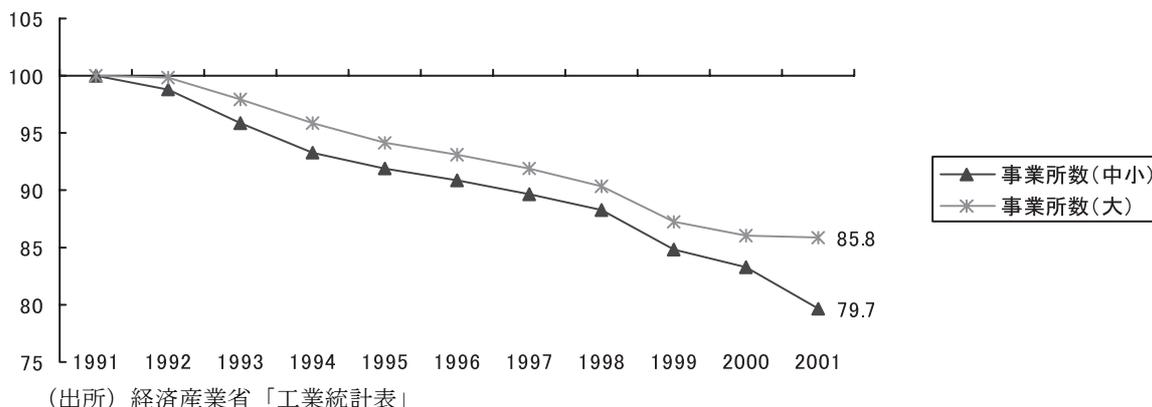
※ 付加価値額については、2000年調査までは10人以上事業所について調査が行われていたが、2001年調査以降、30人以上事業所に変更されたため、付加価値額がわかる30人以上事業所について分析のこととする。
付加価値額＝生産額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却費

① 事業所数 (図表 12-1)

1991→2001年の動きをみると、中小製造事業所は、特に1998年以降減少が顕著となり、2001年の事業所数は、1991年対比で20.3%減少している。

これに対して、大規模製造事業所は、逆に1999年以降減少が緩やかになってきており、2001年の事業所数は、1991年対比で14.2%の減少にとどまっている。

図表 12-1 中小・大規模製造事業所別にみた事業所数の指数の推移 (1991年=100)

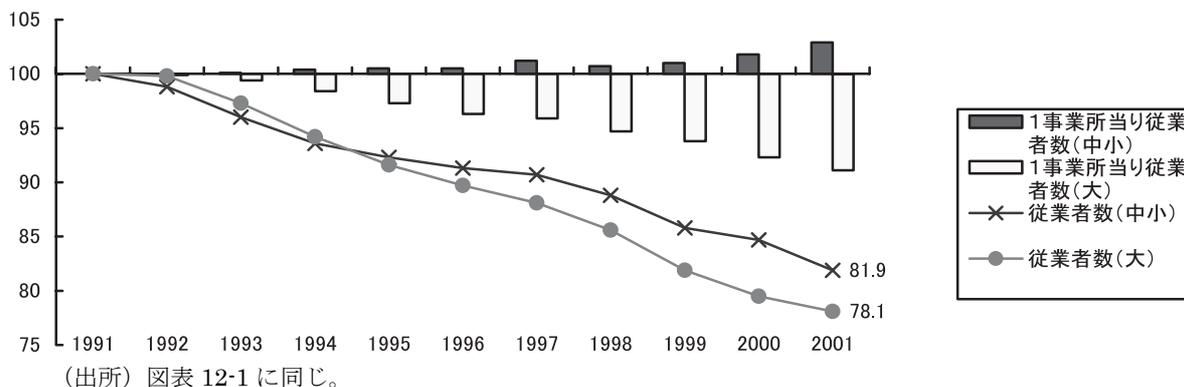


② 従業者数 (図表 12-2)

1991→2001年の動きをみると、中小製造事業所においては、通減傾向が続くが、1994年以降大規模製造事業所の減少率を下回り、緩やかな減少となっており、2001年の従業者数は1991年対比で18.1%の減少にとどまっている。背景事情として、事業所数が大きく減少する中で、残った中小製造事業所において雇用機会を維持・拡大(1事業所当り従業者数の変動率(1991→2001年)+2.9%)して、従業者数の減少に一定の歯止めをかけていることが考えられる。

他方、大規模製造事業所においては、1993年以降減少が顕著となり、2001年の従業者数は1991年対比で21.9%の減少となっている。中小製造事業所とは対照的に、事業所数の減少は比較的小幅だったが、1事業所当り従業者数の変動状況(1991→2001年:▲8.9%)をみると、人員削減や省力化・合理化の推進が積極的に図られたものと推察される。

図表 12-2 中小・大規模製造事業所別にみた従業者数等の指数の推移 (1991年=100)

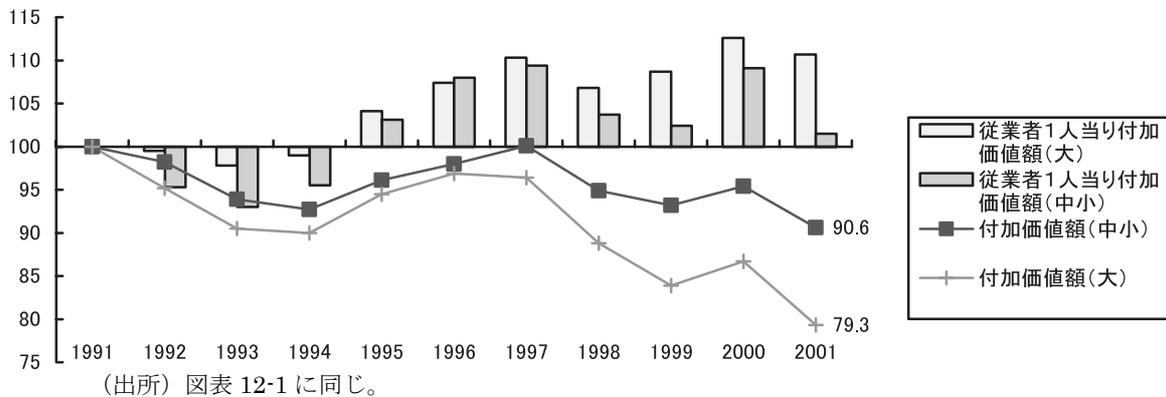


③ 付加価値額

中小製造事業所については、1997年に1991年並にまで回復して以降、再び減少を余儀なくされているが、2001年の付加価値額は1991年対比で9.4%の減少にとどまっている。要因としては、従業員数が逡減する中、事業の効率化・高付加価値化を推進し、労働生産性を向上(従業員1人当り付加価値額の変動率(1991→2001年):+10.7%)させ、付加価値額の減少に一定の歯止めをかけていることが考えられる。

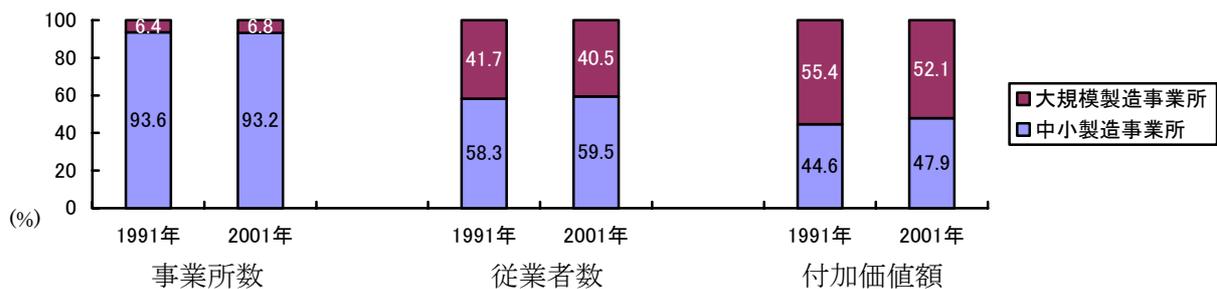
これに対して大規模製造事業所については、中小製造事業所と同様の動きをみせるものの、対1991年の変動率は常に中小製造事業所を下回り、2001年の付加価値額は、1991年対比で▲20.7%の大幅な減少となっている。これは、中小製造事業所に比べて従業員数の減少が大きい上に、労働生産性の向上も1996年を除き中小製造事業所を下回っていることに因るものである。

図表 12-3 中小・大規模製造事業所別にみた付加価値額等の指数の推移 (1991年=100)



以上の結果から、中小製造事業所及び大規模製造事業所の事業所数・従業員数・付加価値額に占める各シェアは、1991→2001年において、図表 13 に示すとおりに変動し、従業員数・付加価値額に占める中小製造事業所のシェアがアップしている。

図表 13 中小・大規模製造事業所の事業所数・従業員数・付加価値額に占める各シェアの推移



以上、本章の分析結果を踏まえて、いわゆる「失われた 10 年」においてわが国産業にどのような変化が起こっているのかを推察してみる。

【仮説①】

- 製造業を中心に事業所の減少が進む中で、主に非製造業において雇用機会の維持・拡大や労働生産性の向上が図られ、製造業の補完が図られている。

第 1 項及び本項でみたように、製造業については、国際的な分業体制の再編が進展し国際競争が激

化する中、①事業からの撤退や低付加価値部門の海外シフトが進展するとともに、②国内においては大規模工場を中心に「量産型工場」から「多品種少量短納期製品・高付加価値製品の生産工場」や「研究開発型・試作品製作型工場」への転換が進展していると考えられる。こうした動きを背景に、特に大規模製造事業所において効率化・合理化・省力化が推進され、「事業所のダウンサイジング化」が進んでいるとみられ、製造業の事業所数・従業者数は大幅に減少している。

他方、非製造業においては、i)IT化、少子高齢化の進展や環境問題への関心の高まり、ii)業務のアウトソーシング化のニーズなどを背景に、サービス業を中心に新規産業の創出、既存産業の拡大・多様化・高度化が進展。その結果、非製造業では雇用機会の維持・拡大が図られるとともに、事業の効率化・高付加価値化により労働生産性が向上し、付加価値額(国内総生産)が増加しており、雇用や付加価値の創出において、製造業の落込みを補完していると考えられる。

【仮説②】

- 中小規模事業所が、特に雇用機会の創出について、大規模事業所を上回る貢献を行っている。

1991→2001年の動きをみると、事業環境が厳しさを増す中、中小規模事業所においては、大規模事業所を上回る事業所数の減少を余儀なくされたが、競争の中残った事業所では、製造業・非製造業いずれについても人員の維持・増強が図られ、従業者数は僅かではあるが増加している。

他方、大規模事業所においては、前述のとおり、製造業を中心に合理化・省力化が推進され、「事業所のダウンサイジング化」が進展しているとみられ、従業者数が減少している。

以上から考えると、雇用機会の創出という点では、中小規模事業所の貢献度が大規模事業所を上回っていると言ってもよい。

【仮説③】

- 中小製造事業所の減少が進展したが、残った中小製造事業所においては、人的資源の強化が図られ、事業の高付加価値化等を推進したことにより、大規模事業所を上回る労働生産性の向上を実現している。

1991→2001年における製造業の付加価値額の変動状況をみると、中小製造事業所・大規模製造事業所いずれにおいても減少しているが、減少率は大規模事業所の方が高くなっている。

要因を、事業所数、1事業所当り従業者数、従業者1人当り付加価値額に分けてみると、事業所数については、中小製造事業所の減少率が大規模製造事業所を上回っているが、1事業所当り従業者数及び従業者1人当り付加価値額については、中小製造事業所では増加し、増加率も大規模製造事業所を上回っている。

すなわち、事業環境が厳しさを増す中、中小製造事業所においては倒産や事業撤退・工場閉鎖を余儀なくされ、大規模事業所以上に事業所が減少したが、残った中小製造事業所においては、人的資源の強化が図られている。さらに、既往事業の拡大のほか、事業の高度化・高付加価値化、新分野進出による事業多角化や事業転換といった経営革新への取組みの推進等の前向きな事業展開を積極的に進めた結果、労働生産性(従業者1人当り付加価値額)の向上も実現しているのではないかと考えられる。

このように、わが国全体としては、「経済のサービス化」、「中小規模事業所の雇用・付加価値創出における貢献度合いの拡大」が進展しているとみられるが、地域別にこれらの進展度合いに格差があるのではないかと。

次章では、地域別に雇用や付加価値の創出の状況をみていくこととする。

第2章 地域経済の変化と地域中小企業の動向

第1章で、1991→2001年におけるわが国全体の雇用と付加価値の創出状況について概括した。わが国全体としては、「製造業から第3次産業へのシフト」が進展しているが、各地域の雇用機会や付加価値創出の状況は、どのように変化しているのか。

本章では、総務省「事業所・企業統計調査報告」、内閣府「県民経済計算年報」及び経済産業省「工業統計表」に基づき、以下の地域別（注）に、1991→2001年（度）の10年間における従業者数・都道府県内総生産等の変動状況を把握し、各地域において『雇用』・『付加価値』がいかにかに創出され、地域経済の拡大・発展に寄与しているかどうかを探ることとする。

注）地域は、以下の区分とする。

北海道：北海道

東北：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県

北陸・東海：富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

近畿：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

四国：徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

1 地域別にみた雇用の創出状況

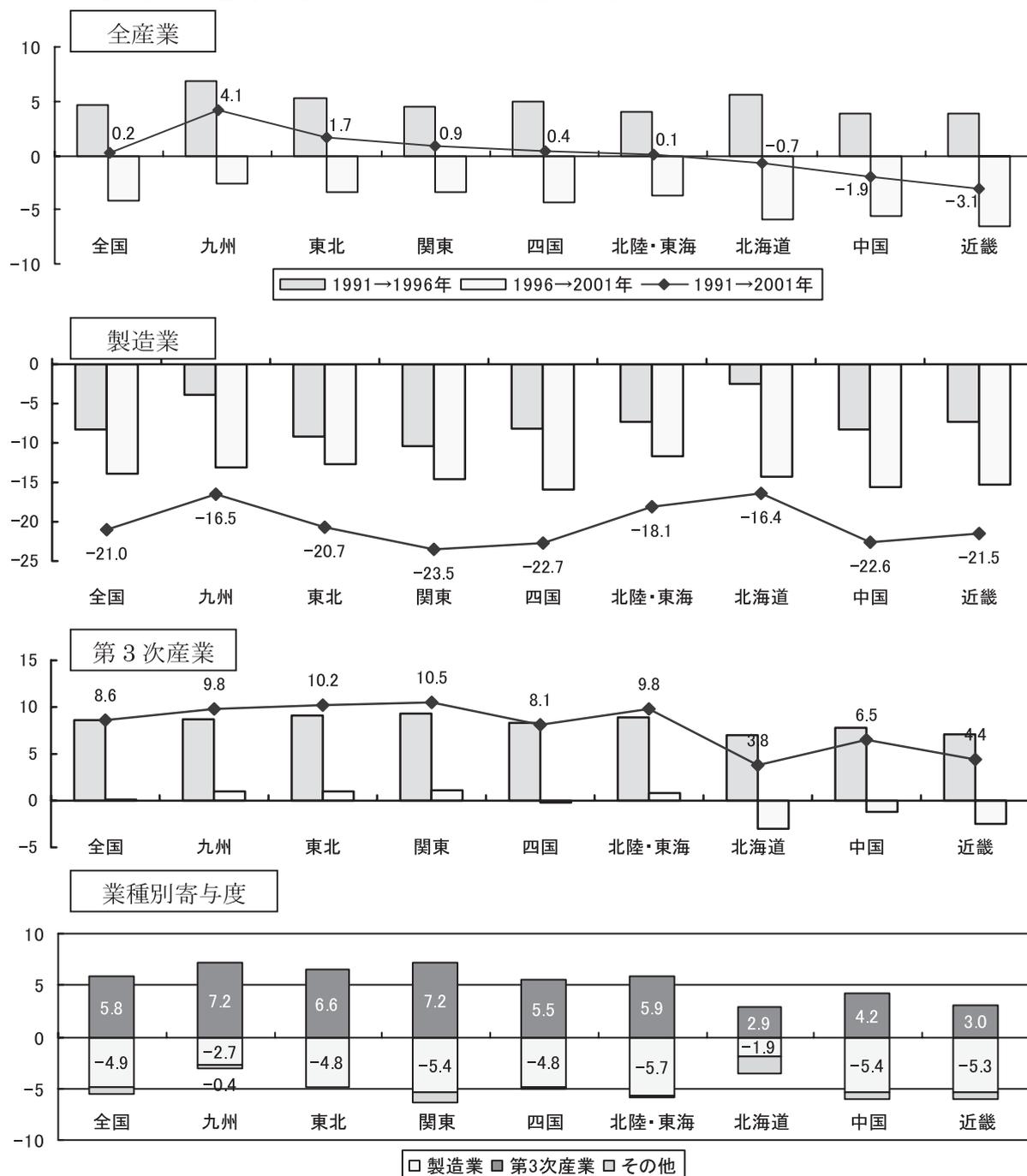
- 1991→1996年は、いずれの地域も従業者数が増加しているが、1996→2001年は従業者数が減少。特に、北海道、近畿、中国における減少が顕著で、2001年の従業者数が対1991年比で増加した地域は、東北、関東、北陸・東海、四国、九州の5地域。
- 従業者数が減少している地域については、①製造業での落ち込みを第3次産業で十分補完されなかった、②1事業所当り従業者数の増加効果を減殺して余りある事業所数の減少があった、という共通の従業者減少要因がみられる。
- 従業者数の減少が最も大きい近畿について、関東と比較して1991→2001年の従業者数増減の要因をみると、次のとおり。
(減少)製造業の減少寄与度が関東と同様に大きい。①関東に比べ卸売業の減少寄与度が大きい。
また、②関東では増加に寄与している運輸・通信業が近畿では減少に寄与。
(増加)③情報サービス、事業サービス等のサービス業の増加寄与度が、関東に比べて小さい。
- 中小規模事業所の従業者数が増加している地域は、東北、関東、北陸・東海、四国、九州。かかる5地域はいずれも、大規模事業所を含む従業者数全体についても増加しており、「雇用機会の維持・拡大に対する中小規模事業所の貢献度が相応に高い地域」と評価される。
- 中小規模事業所の事業所数は、すべての地域で減少しているが、1事業所当り従業者数は、すべての地域で増加。中小規模事業所における雇用機会の維持・拡大は、専ら1事業所当りの従業者数の増加が寄与していると考えられる。

(1) 地域別従業者数の変動状況

1991→2001年の従業者数の変動状況を地域別にみると、前半(1991→1996年)については、いずれの地域も従業者数が増加しているが、後半(1996→2001年)については、すべての地域で従業者数が減少している。

この結果、2001年の従業者数が対1991年比で増加した地域は、九州、東北、関東、四国、北陸・東海、減少した地域は北海道、中国、近畿となっている(図表16)。

図表16 地域別・業種別の従業者数の変動率及び増減寄与度(1991→2001年)



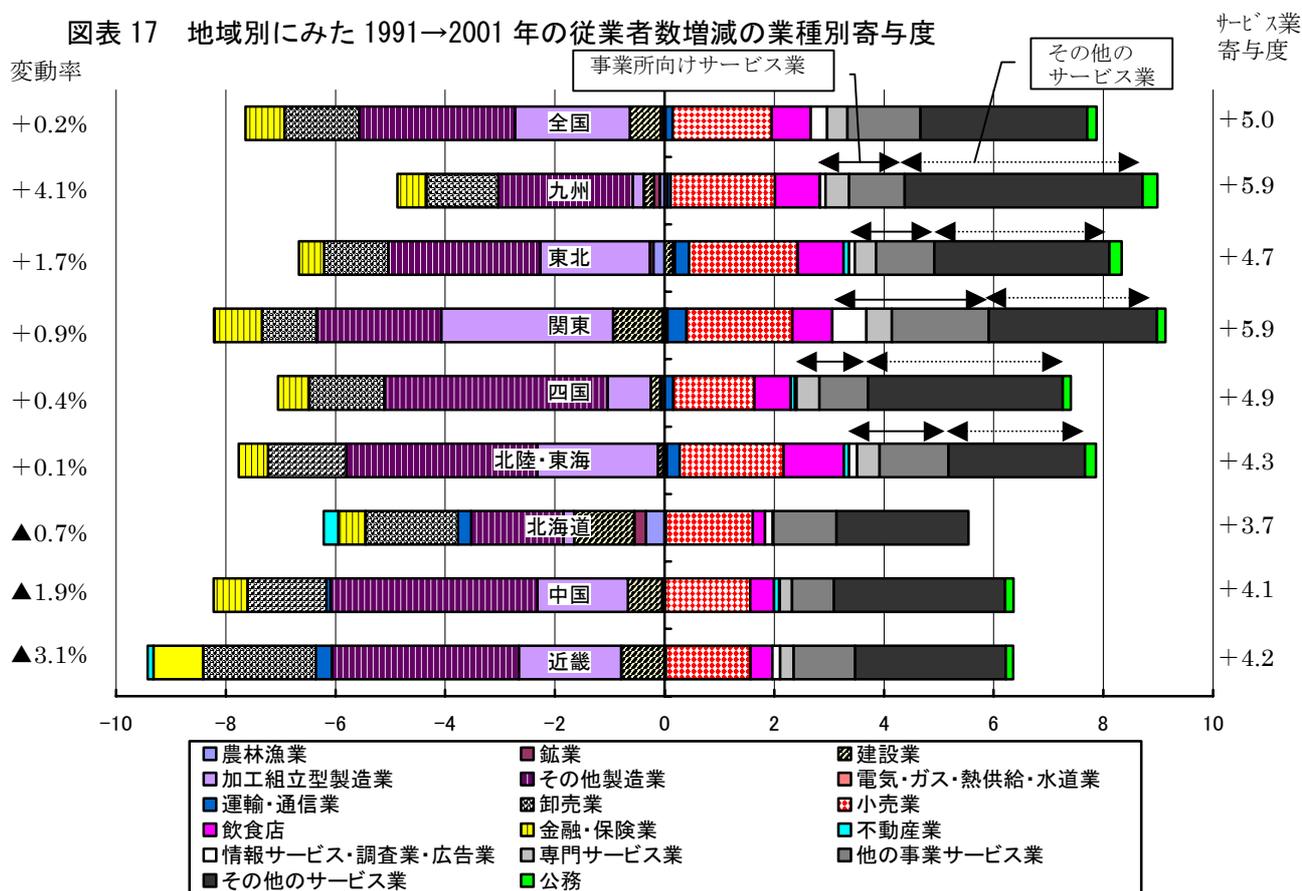
(出所) 総務省「事業所・企業統計調査報告」に基づき作成。

地域別・業種別に 1991→2001 年の変動状況をみると、いずれの地域でも「製造業が減少し、第 3 次産業が増加」しているが、変動率は地域によってバラツキがみられる。また、当該期間における従業者数増減の業種別寄与度をみると、製造業については、関東、北陸・東海、中国、近畿において 5 ポイントを超えるマイナスの寄与となっている。

他方、第 3 次産業についてみると、全産業の従業者数が減少している北海道、近畿、中国においては、第 3 次産業のプラスの寄与度が低くなっており（北海道：2.9 ポイント、近畿：3.0 ポイント、中国：4.2 ポイント、全国平均：5.8 ポイント）、従業者数減少の主たる要因は、『製造業での落ち込みを第 3 次産業で十分補完されなかった』ことにあると考えられる。

さらに、業種の内訳をもう少し細かくして、業種別寄与度をみると、従業者数が増加している地域のうち、関東では情報サービス業等事業所向けサービス業が、九州・四国等ではその他のサービス業（個人向けサービス業等）が主として増加に寄与。従業者数が減少している地域に比べて、サービス業の寄与度が高く、サービス業における雇用機会の創出度合の差が、雇用機会の地域間格差の主な要因になっていると考えられる（図表 17）。

図表 17 地域別にみた 1991→2001 年の従業者数増減の業種別寄与度



(出所) 総務省「事業所・企業統計調査報告」に基づき作成。

このうち、従業者数の減少が最も大きい近畿と関東について、1991→2001 年の従業者数増減の寄与度をみると、図表 18 のとおりで、主として卸売業、運輸・通信業、サービス業の増減の差が、従業者数の増減に影響を与えていることがわかる。

図表 18 関東と近畿における従業者数増減の業種別寄与度（1991→2001年）

	主なマイナス寄与業種（寄与度）	主なプラス寄与業種（寄与度）
関東 (+0.9%)	製造業 (▲5.4)、卸売業 (▲1.0)、 建設業 (▲0.9)	サービス業 (+5.9)、運輸・通信業 (+0.3)、小売業 (+1.9)
近畿 (▲3.1%)	製造業 (▲5.3)、卸売業 (▲2.1)、 運輸通信業 (▲0.3)、建設業 (▲0.8)	サービス業 (+4.2)、小売業 (+1.5)

次に、 $\text{従業者数} = \text{事業所数} \times \text{1事業所当り従業者数}$ と分解して、各要素の1991→2001年の変動状況を地域別にみてみよう。

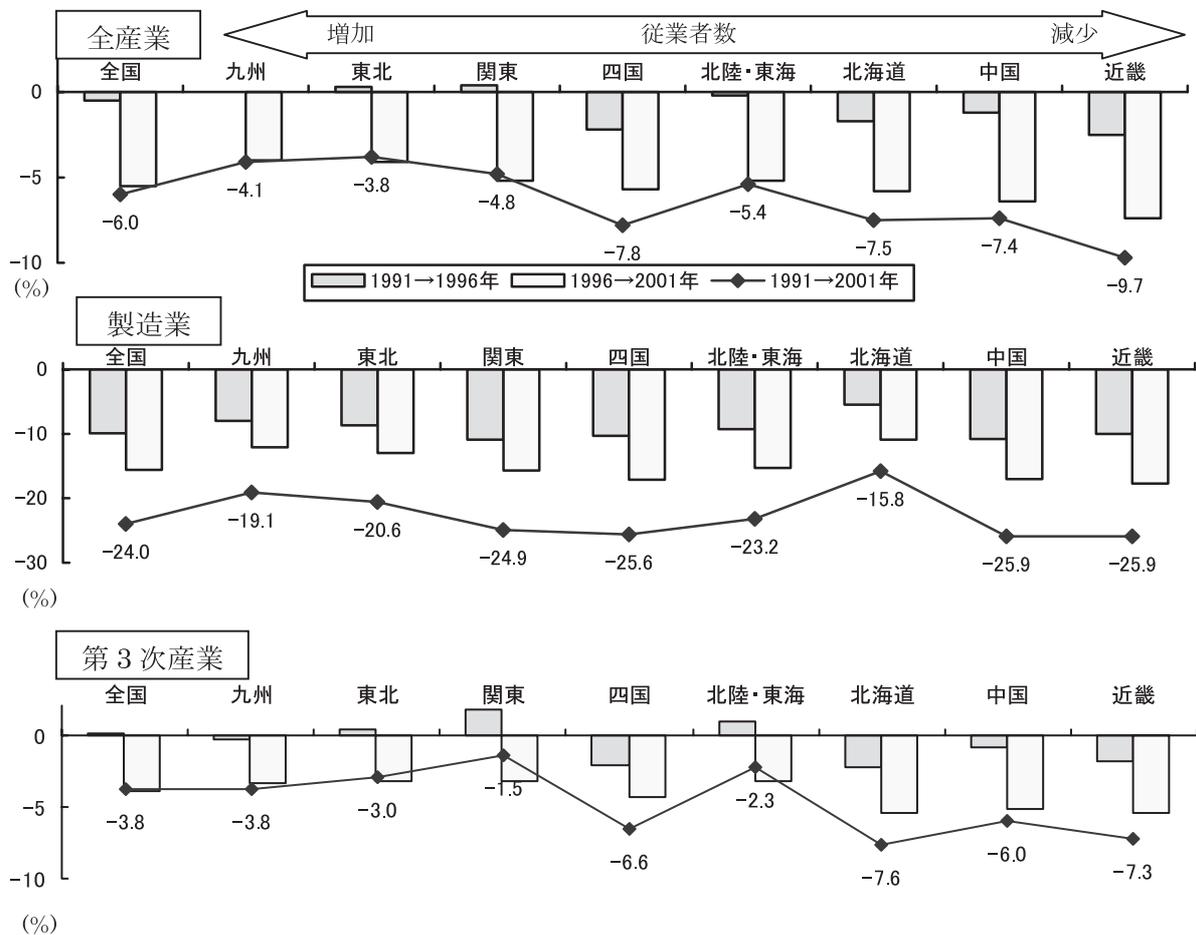
① 事業所数（図表 19）

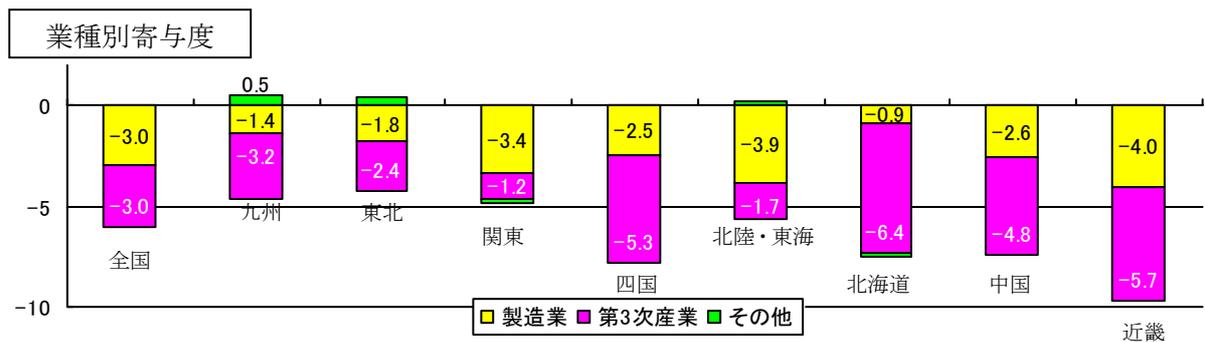
1991→2001年の変動状況をみると、i)特に後半（1996→2001年）において、ii)製造業を中心に、いずれの地域でも事業所数は減少している。

業種別にみると、i)製造業については、関東・四国・中国・近畿が全国平均より高い減少率を余儀なくされ、ii)第3次産業については、四国・北海道・中国・近畿が全国平均より高い減少率となっている。

従業者数が減少している地域についてみると、i)北海道は第3次産業の事業所数減少が、ii)近畿・中国については、製造業・第3次産業双方の事業所数減少が顕著で、いずれも事業所数の減少率が全国平均を上回っている。

図表 19 地域別・業種別にみた事業所数の変動率及び増減寄与度(1991→2001年)





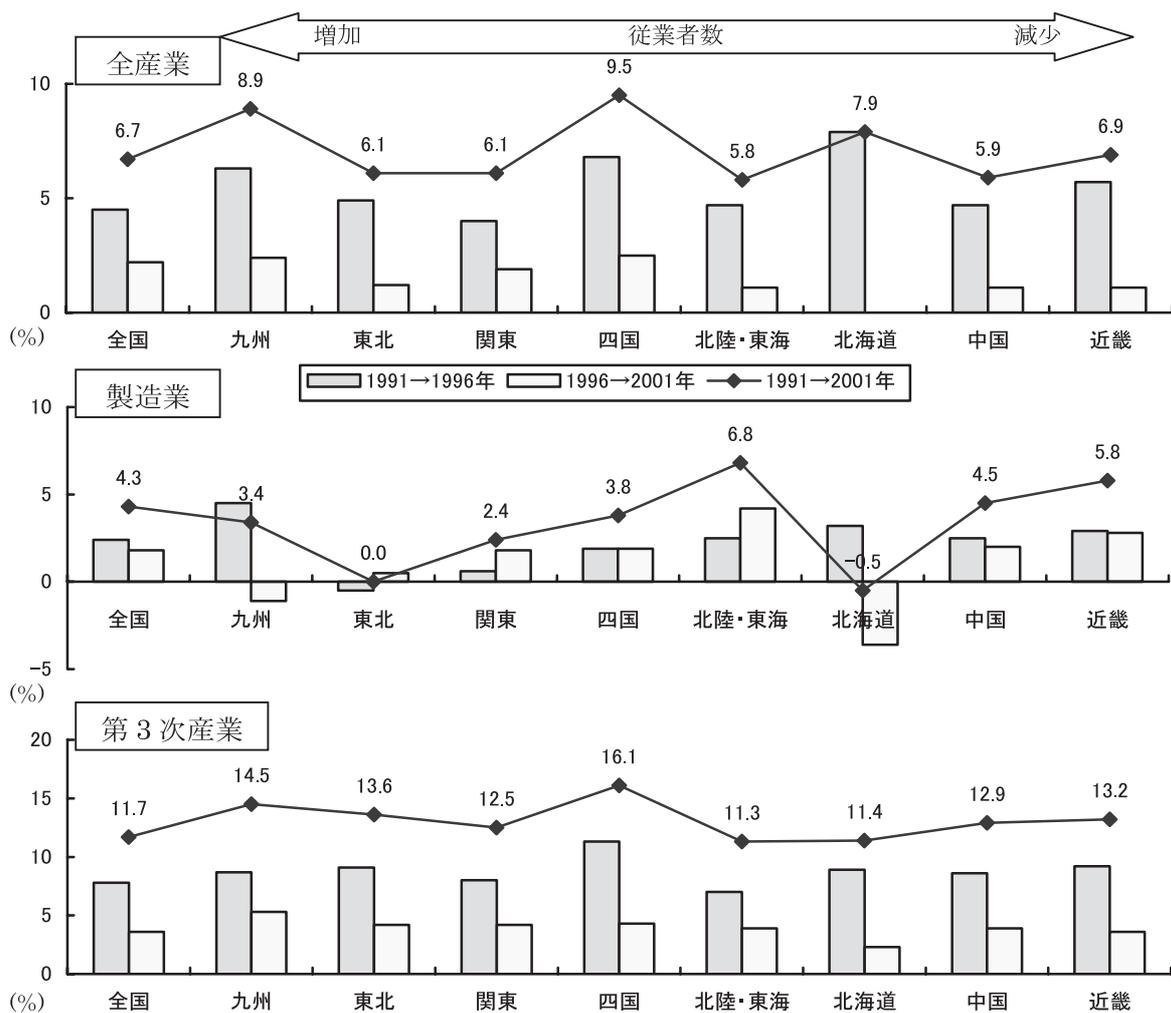
(出所) 総務省「事業所・企業統計調査報告」に基づき作成。

② 1事業所当り従業者数 (図表 20)

1991→2001年においては、いずれの地域でも第3次産業を中心に1事業所当り従業者数は増加している(業種別にみても、東北・北海道の製造業を除き、いずれも増加)。

特に、九州・四国・北海道・近畿は全国平均を上回る増加率となっており、1事業所当り従業者数の増加は、従業者数増加地域(東北・関東・北陸・東海・四国・九州)においては雇用機会の維持・拡大に、従業者数減少地域(北海道・近畿・中国)においては雇用減少に一定の歯止めをかけることに貢献していると考えられる。

図表 20 地域別・業種別にみた1事業所当り従業者数の変動率(1991→2001年)



(出所) 総務省「事業所・企業統計調査報告」

(2) 地域別・従業者規模別にみた従業者数の推移

従業者数が299人以下の事業所を「中小規模事業所」、300人以上の事業所を「大規模事業所」として、中小規模事業所と大規模事業所における従業者数及び付加価値額について、1991→2001年の10年間における動向をみている。

1991→2001年の従業者数変動率を中小規模事業所と大規模事業所とで比較すると、

- ① 中小規模事業所の変動率が**大規模事業所を上回る地域**（中小規模事業所の従業者数が減少している地域を除く）は、関東、北陸・東海、
- ② 中小規模事業所の従業者数が増加している地域(上記を除く)は、九州、東北、四国となっている。

かかる5地域は、いずれも大規模事業所を含む従業者数全体についても増加しており、「雇用機会の維持・拡大に対する中小規模事業所の貢献度が相応に高い地域」と評価される(図表21(1))。

次に、 $\text{従業者数} = \text{事業所数} \times \text{1事業所当り従業者数}$ と分解して、1991→2001年における各要素の従業者規模別変動状況をみている。

① 事業所数 (図表21(2))

中小規模事業所は、1991→2001年において、すべての地域で事業所数の減少率が**大規模事業所より大きい**。特に、製造業・第3次産業とも後半の1996→2001年の減少が顕著である。

業種別にみると、すべての地域で製造業事業所の減少が著しい(特に、関東、北陸・東海、近畿、中国、四国の減少率が大きい)。他方、第3次産業事業所については、すべての地域で中小規模事業所が減少(特に、北海道、近畿、中国、四国が顕著)しており、すべての地域で事業所数が増加している大規模事業所とは対照的な結果となっている。

② 1事業所当り従業者数 (図表21(3))

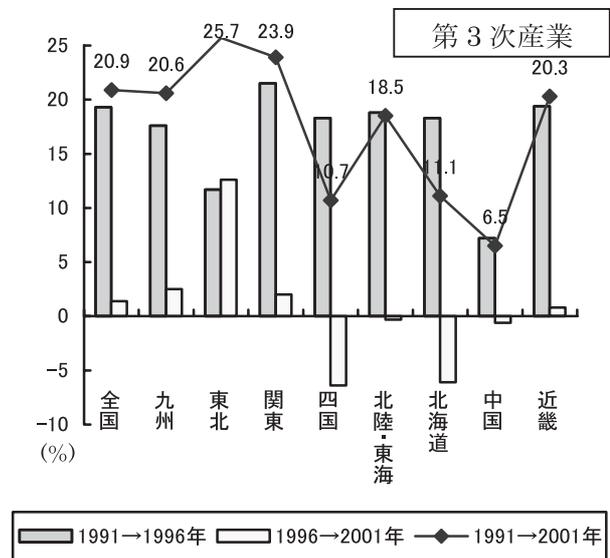
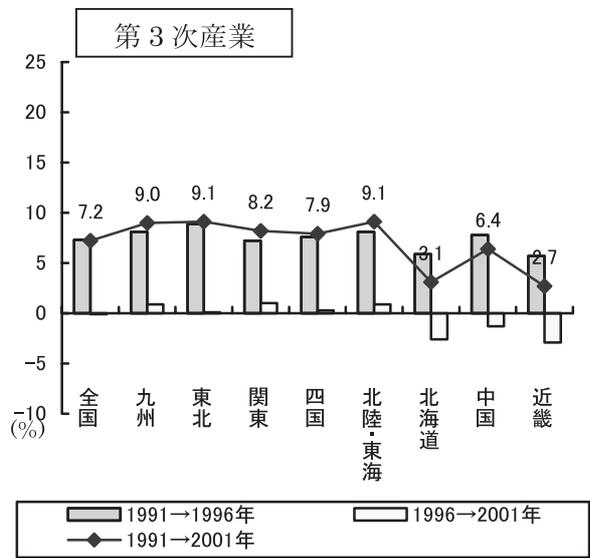
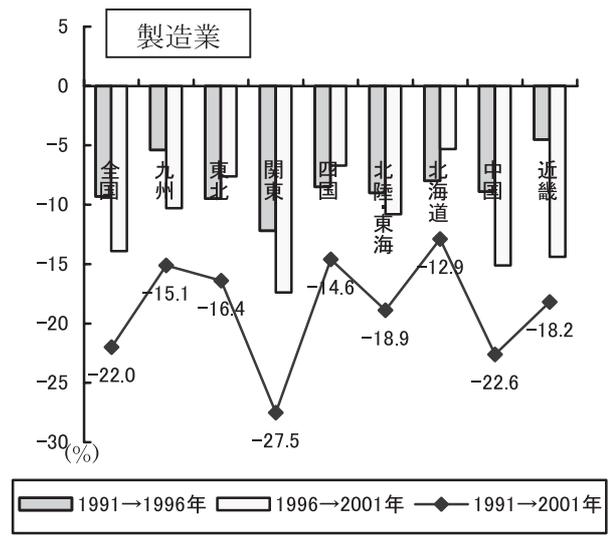
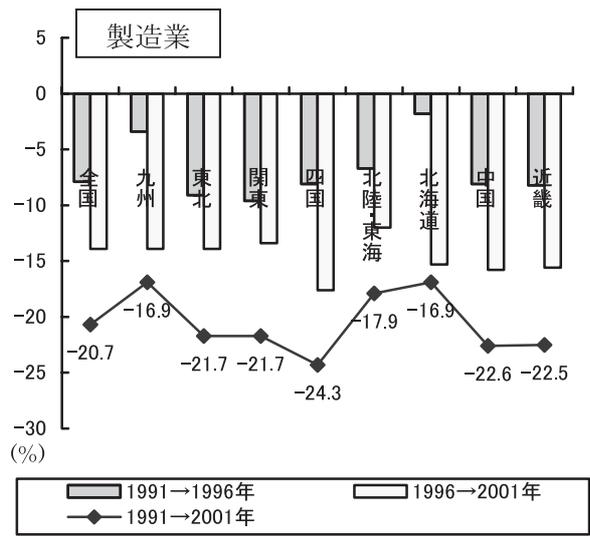
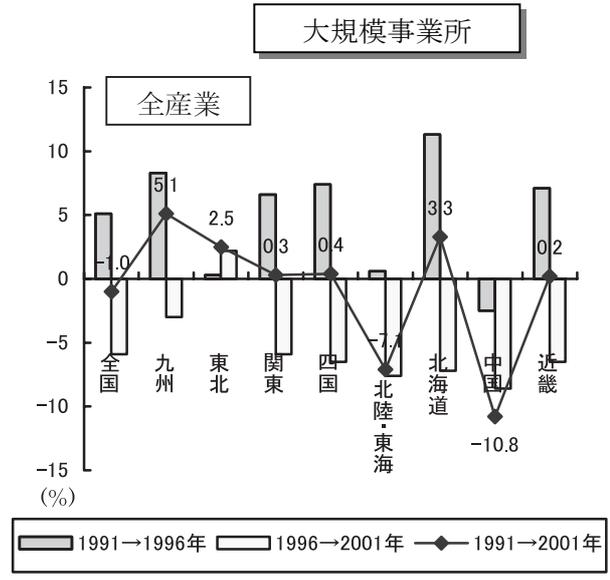
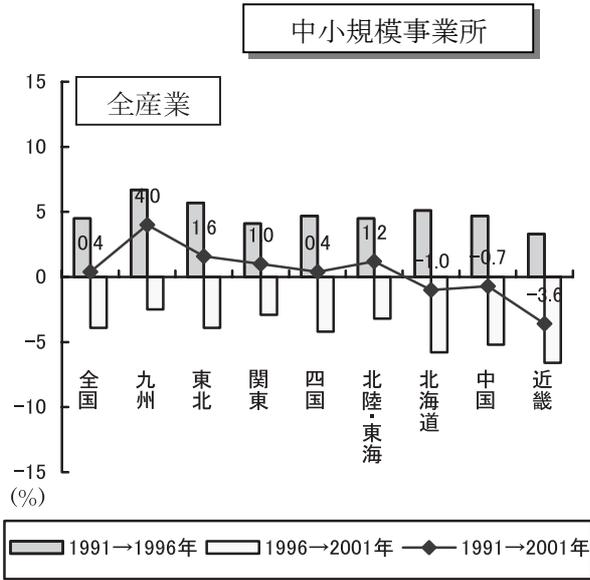
逆に、1事業所当り従業者数については、前半の1991→1996年における増加が主に寄与して、すべての地域で**中小規模事業所の1事業所当り従業者数が増加している**。

業種別にみると、製造業は東北・北海道を除く地域で、第3次産業はすべての地域で、中小規模事業所の1事業所当り従業者数が増加しており、**中小規模事業所における雇用機会の維持・拡大については、専ら1事業所当りの従業者数の増加が寄与していると考えられる**。

これに対して大規模事業所については、すべての地域で1事業所当り従業者数が減少している。

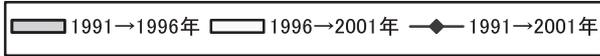
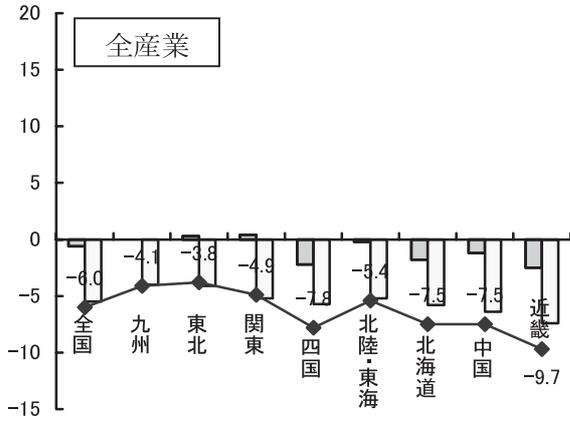
図表 21 地域別・従業者規模別にみた従業者数等の変動状況

(1) 従業者数

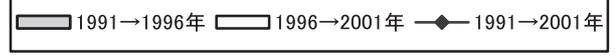
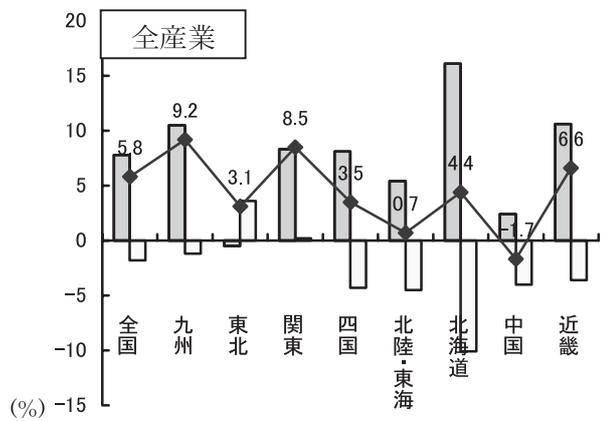


(2)事業所数

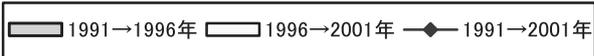
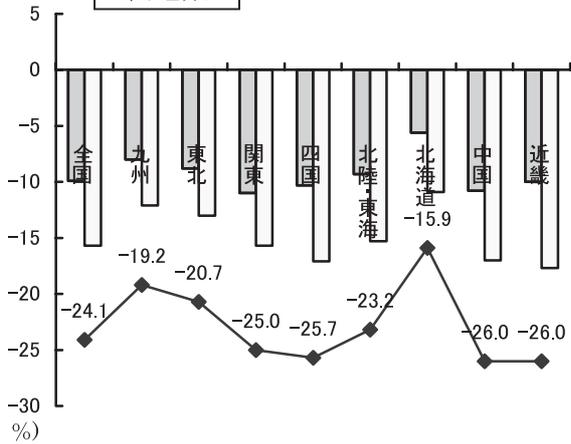
中小規模事業所



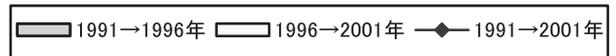
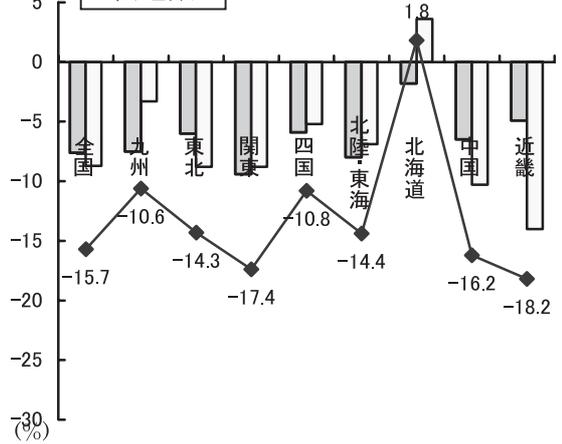
大規模事業所



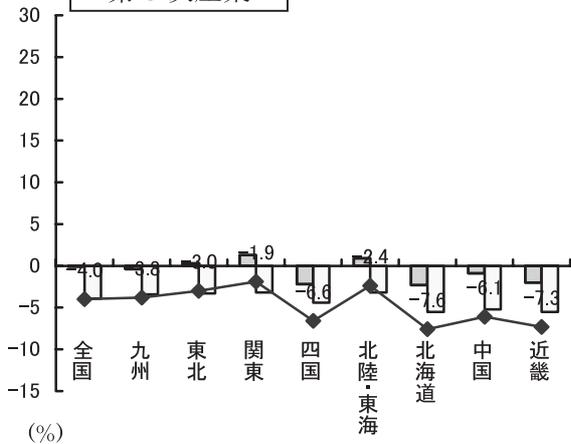
製造業



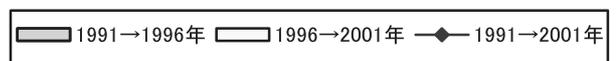
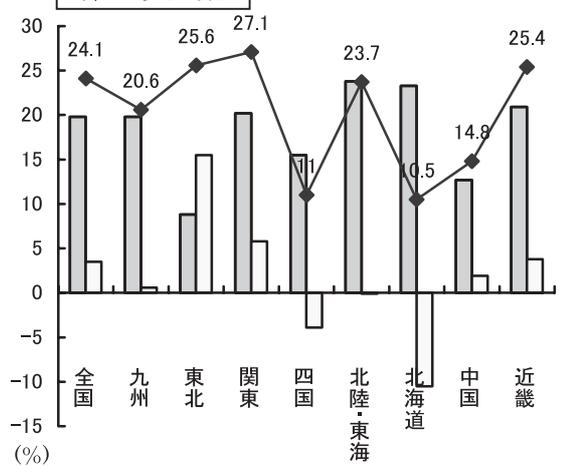
製造業



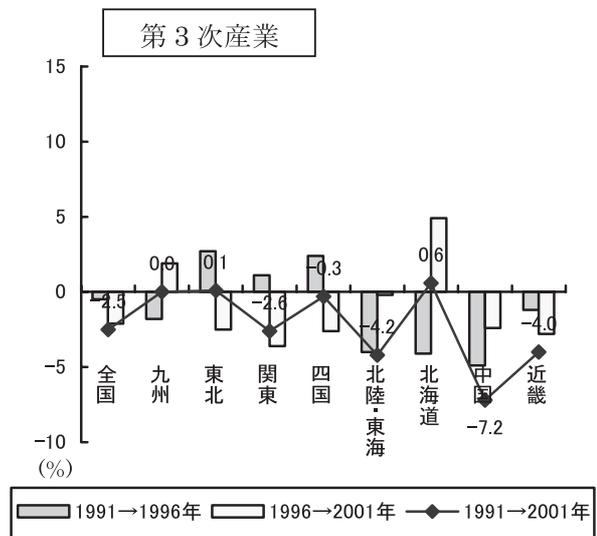
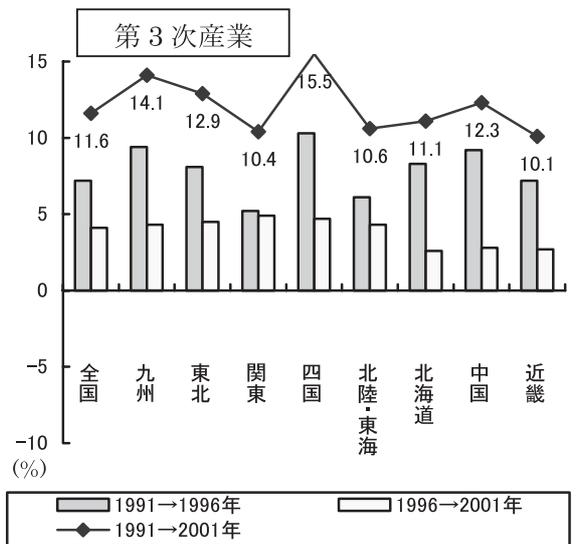
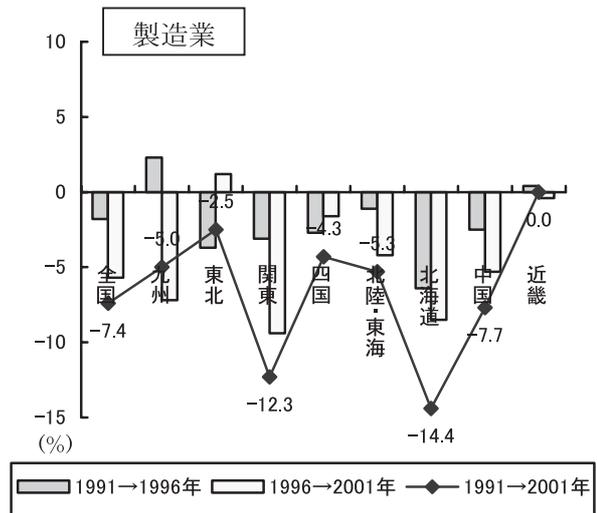
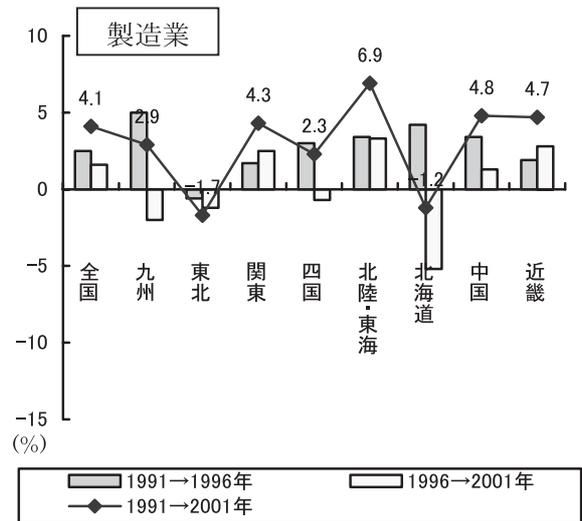
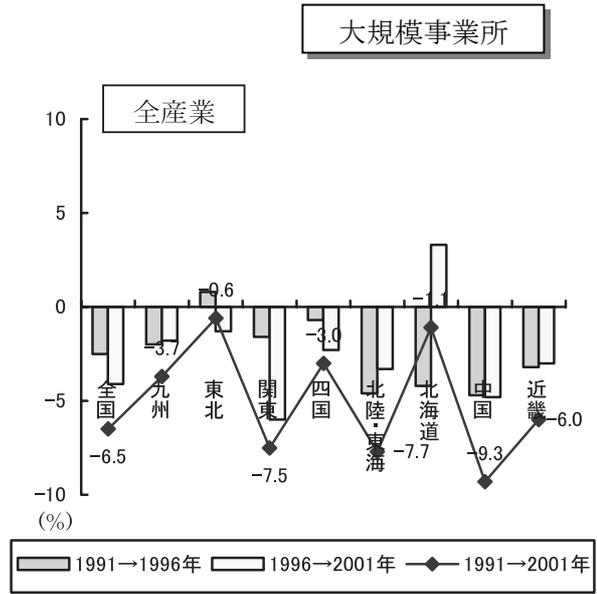
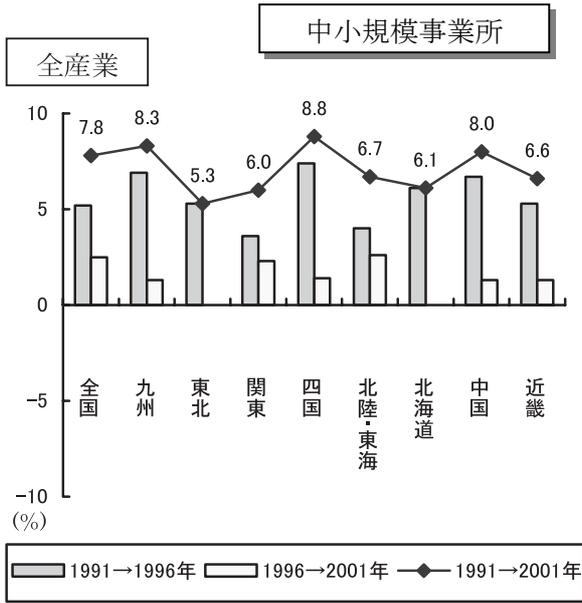
第3次産業



第3次産業



(3) 1 事業所当り従業者数



(出所) 総務省「事業所・企業統計調査」

2 地域別にみた総生産・付加価値額の動向

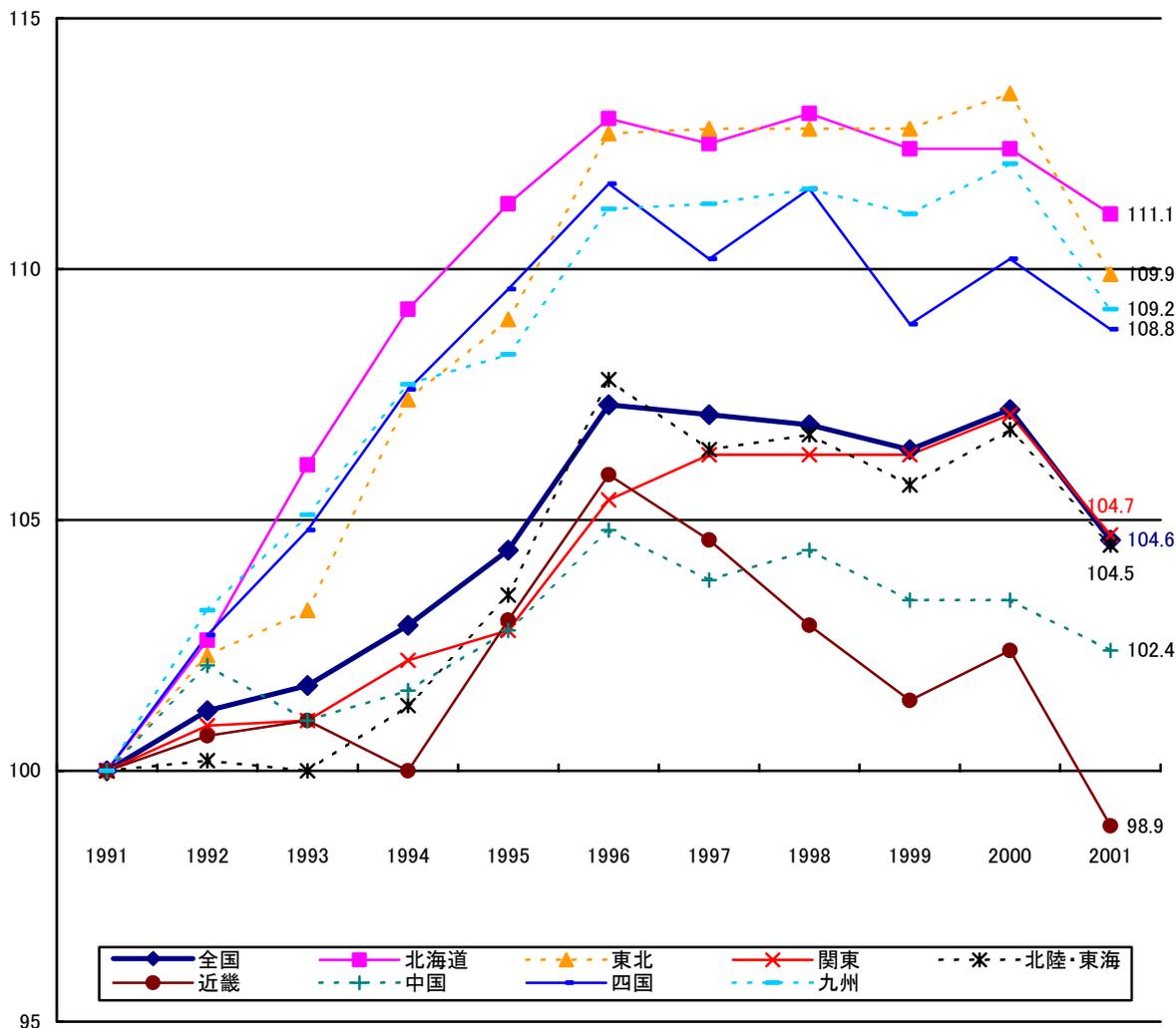
- 1991→2001 年度における地域別総生産(名目)をみると、近畿を除くすべての地域において 2001 年度の総生産額が対 1991 年度比で増加。中でも、北海道、東北、関東、四国、九州では増加率が全国平均を上回っている。ただし、後半の 1996→2001 年度においては、いずれも減少に転じ、2001 年度の総生産額はすべての地域で対 1996 年度比マイナスとなっている。
- 製造業総生産の減少が顕著な地域(関東、近畿、中国)は、総生産全体が伸び悩んでいる。当該3地域の中でも、第3次産業総生産の増加度合いによって、総生産全体の推移に顕著な差がみられる。
- この10年間においては、各地域とも、主として労働生産性の向上が総生産の増加や下支えに寄与しているとみられる。ただし、労働生産性の向上度合いに地域間格差がみられ、事業の効率化・高付加価値化の進展度合いに地域間で違いがあると推察される。
労働生産性は、前半(1991→1996 年(度))においては、関東と他地域との格差が縮小したが、後半(1996→2001 年(度))では、北海道・中国を除き、若干ながら逆に格差が広がっている。特に非製造業については、すべての地域において、後半に関東と他地域との労働生産性の格差が拡大している。
- 製造業付加価値額をみると、すべての地域で中小製造事業所・大規模製造事業所とも付加価値額は減少しているが、北海道を除く地域で、中小製造事業所における付加価値額の減少率は大規模製造事業所に比べて低くなっている。
- 製造業付加価値額の 1991→2001 年における変動要因を、事業所数、1事業所当り従業者数、従業者1人当り付加価値額(労働生産性)に分けて、従業者規模別にみると、次のとおり。
 - ・事業所数: 近畿を除くすべての地域で中小製造事業所の減少率の方が高い。
 - ・1事業所当り従業者数: すべての地域で大規模製造事業所が減少する一方、中小製造事業所では増加。
 - ・労働生産性: すべての地域で、中小製造事業所の労働生産性が大規模製造事業所を上回って向上。中小製造事業所における事業の効率化・高付加価値化の進展が窺われる。
- 本章の分析の結果から、次のとおり仮説④が導き出される。
1991→2001 年(度)において、都道府県内総生産や従業者数、労働生産性の動きに地域間で格差がみられる。前掲の仮説①～③を踏まえると、その背景として、以下のような事情が考えられる。
 - 1) 大規模製造事業所を中心とするリストラ・事業縮小の進展度合いに地域間で違いがあるのではないか
 - 2) 中小製造事業所・非製造業における事業拡大や効率化・高付加価値化の進展度合いに地域間で違いがあるのではないか

(1) 地域別総生産の変動状況

1991→2001 年度における地域別総生産(名目)をみると、近畿を除くすべての地域において 2001 年度の総生産額が対 1991 年度比で増加し、北海道、東北、関東、四国、九州では 1991→2001 年度の増加率が全国平均(+4.6%)を上回っている(図表 23)。

1991→2001年度の10年間の前・後半別でみると、前半（1991→1996年度）は増加率に差があるものの、いずれの地域も総生産額は増加している。他方、後半（1996→2001年度）においては減少傾向にあり、2001年度の総生産額はすべての地域で対1996年度比マイナスとなっている。

図表 23 地域別にみた1991→2001年度の都道府県内総生産(名目)の推移(1991年度=100)



(出所) 内閣府「県民経済計算年報(平成16年版)」

地域別に総生産の動きをみると(図表24)、

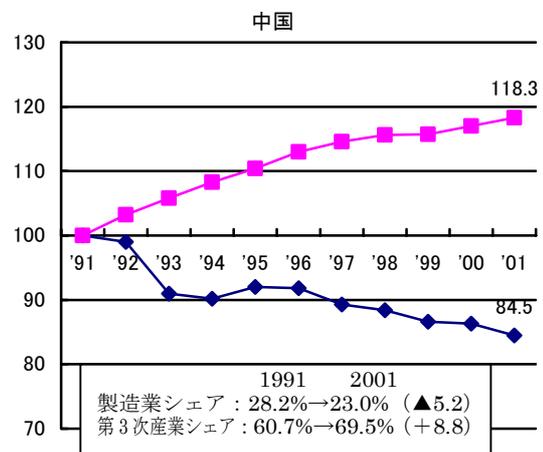
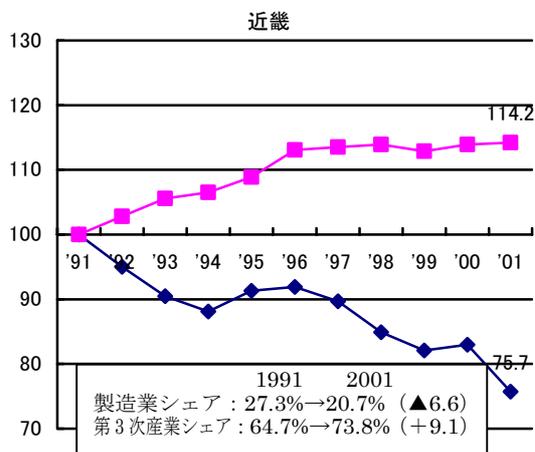
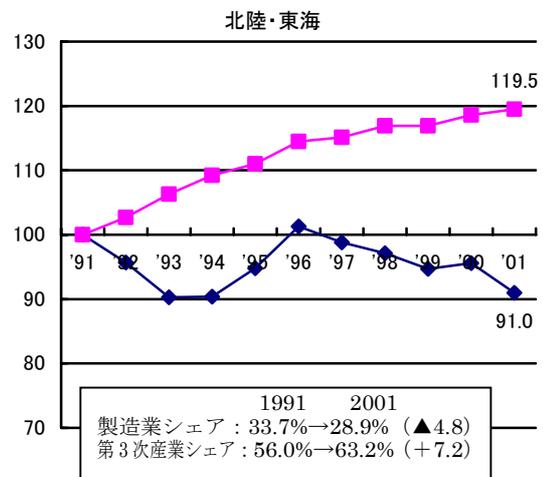
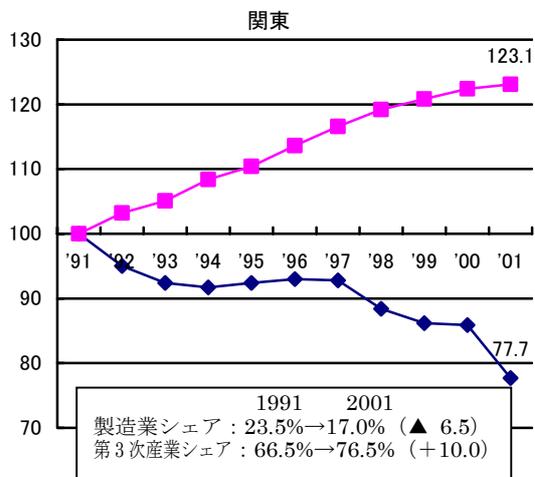
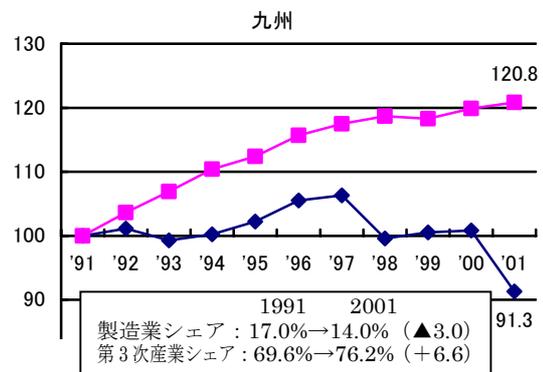
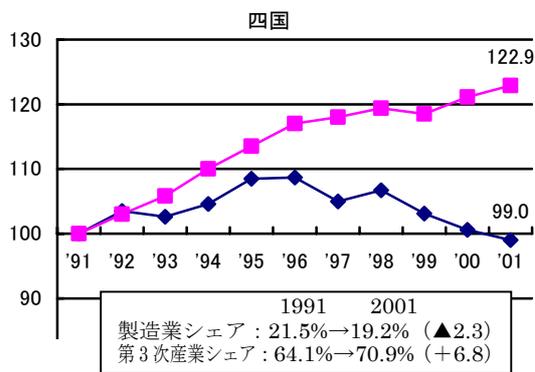
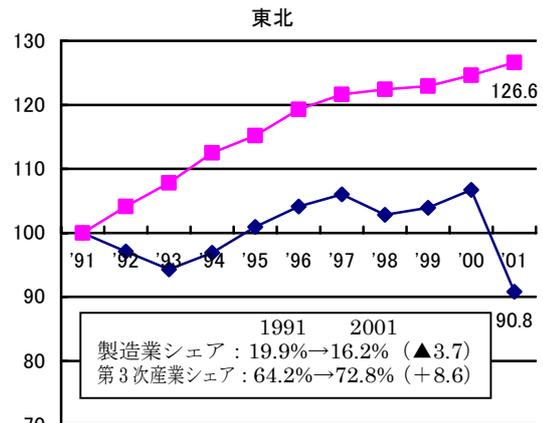
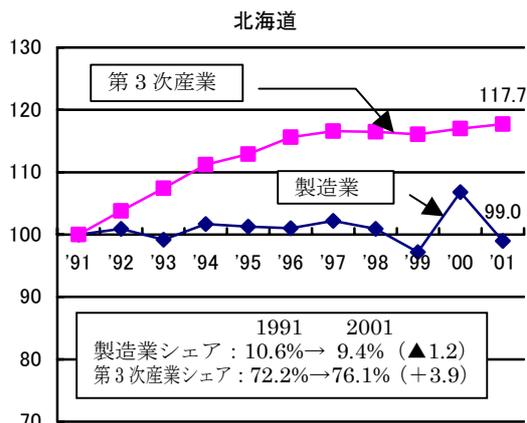
① 1991→2001年度の総生産増加率が全国平均(+4.6%)を上回る北海道、東北、四国、九州については、i)製造業総生産の減少率が比較的低いことに加え、ii)北海道を除き(注)、第3次産業総生産の増加率が全国平均を上回って高くなっている。

(注) 北海道については、第3次産業総生産の増加率が比較的低いにもかかわらず、トータルでは全国平均を上回る総生産を創出している。これは、建設業総生産が、他地域では減少しているのに対し、北海道では増加していることによるものである。

② 他方、製造業総生産の減少率が大きい関東、近畿、中国については、総生産全体も伸び悩んでいる。その中でも、第3次産業総生産の増加率が高い関東と、第3次産業総生産の増加率が低い近畿との間で、総生産全体の推移に顕著な差がみられる。

図表 24 地域別にみた経済活動別都道府県内総生産の推移 (1991 年度 = 100)

【全国平均】 1991 2001
 製造業シェア : 24.8% → 19.4% (▲5.4)、第3次産業シェア : 64.4% → 73.0% (+8.6)



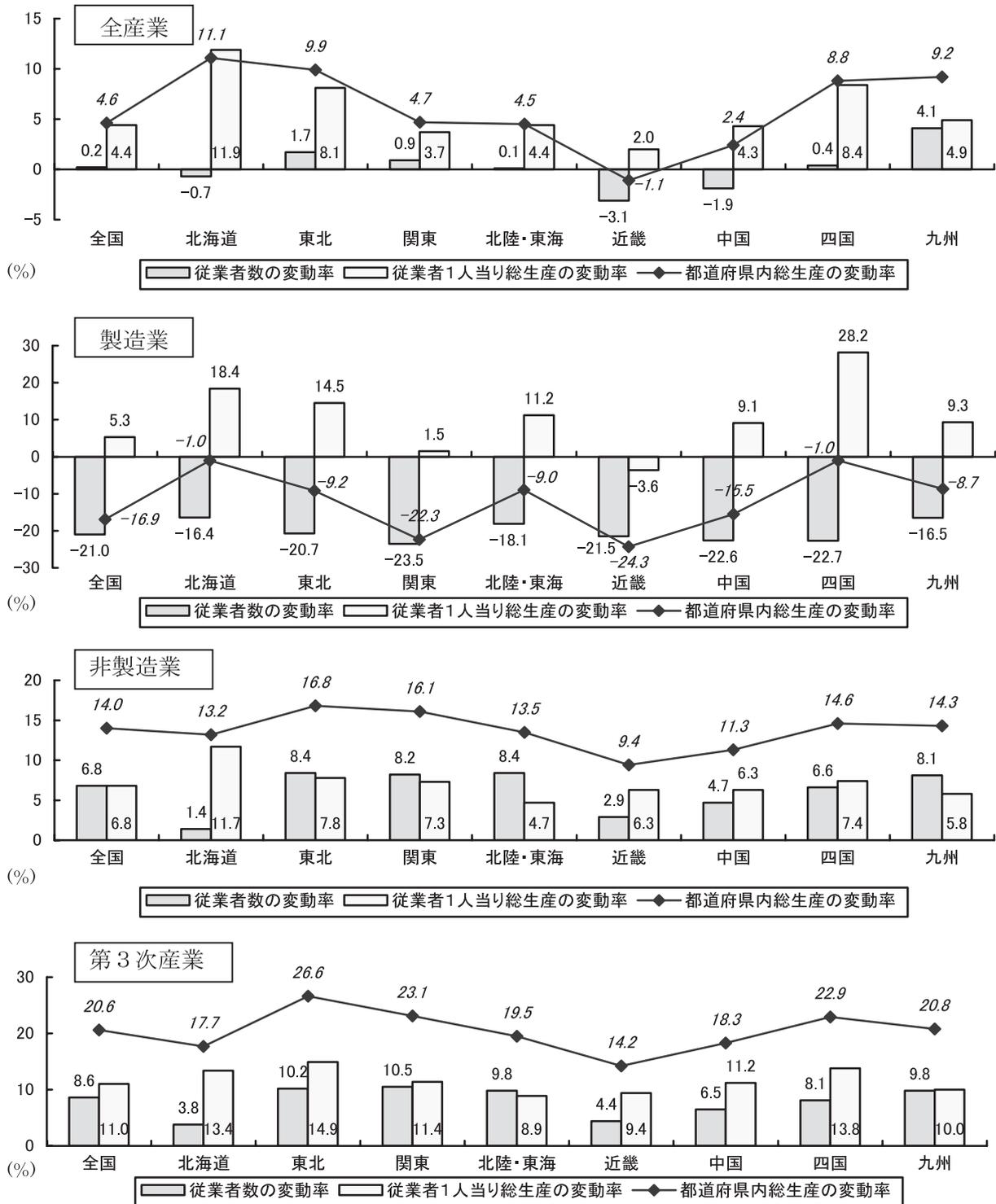
(出所) 内閣府「県民経済計算年報(平成16年版)」

※ 製造業総生産、第3次産業総生産は、輸入品に課税される税・関税等加除前のデータ。

(2) 地域別にみた労働生産性の変動状況

総生産を「従業者数」と「従業者1人当り総生産（以下、労働生産性という）」に分解して(総生産＝従業者数×労働生産性)、1991→2001年(度)におけるそれぞれの動きみることにする(図表25)。

図表25 地域別・業種別にみた総生産等の変動率(1991→2001年)



出所) 内閣府「県民経済計算年報(平成16年版)」、総務省「事業所・企業統計調査」に基づき作成。

※ 製造業総生産、非製造業総生産、第3次産業総生産は、輸入品に課税される税・関税等加除前のデータ。

従業者数の変動率と労働生産性の変動率を比べると、いずれの地域でも労働生産性の上昇率が上回っており、この10年間に於いては、各地域とも主として労働生産性の向上が総生産の増加や下支えに寄与しているとみられる。

地域別・産業別に労働生産性の動向（1991→2001年(度)）をみると、i) 非製造業については、北海道(+13.2%)、北陸・東海(+4.7%)を除いて、労働生産性上昇率はおおむね6～8%の範囲にあり、労働生産性の向上度合いに顕著な地域間格差はみられない。

ii) これに対し製造業については、近畿が▲3.6%、関東が+1.5%と低調で、その他の地域では全国平均(+5.3%)を大きく上回って向上しているが、その向上度合いには地域によって大きな差がみられる（中国+9.1%～四国+28.2%）。

また、労働生産性について、前半（1991→1996年(度)）と後半（1996→2001年(度)）の動きを地域別にみると、前半においては、労働生産性が最も高い関東が+0.9%の向上にとどまったのに対しその他の地域ではそれ以上の向上（中国+0.9%～北海道・東北+7.1%）があり、関東と他地域との格差が縮小した（図表26）。

しかしながら、後半においては、北海道・中国を除いて、関東の向上率(+2.8%)が他地域（近畿▲0.0%～四国+1.9%）を若干ながら上回り、逆に関東と他地域との格差が広がっている。特に、非製造業については、すべての地域において1996→2001年度に関東と他地域との労働生産性の格差が拡大している。

労働生産性の向上は、事業活動の効率化、事業の高付加価値化によって実現されるが、このように地域によって労働生産性の格差があるだけでなく、労働生産性の向上度合いにも格差が生じていることから推察すると、事業の効率化・高付加価値化の進展度合いに地域間で違いがあるのではないかと考えられる。

図表 26 地域別・業種別の労働生産性の推移（1991→1996→2001年度）（単位：千円/人）

	全産業			製造業（※）			非製造業（※）		
	1991年度	1996年度 (対1991年度比)	2001年度 (対1996年度比)	1991年度	1996年度 (対1991年度比)	2001年度 (対1996年度比)	1991年度	1996年度 (対1991年度比)	2001年度 (対1996年度比)
全国	7,958	8,162 +2.6%	8,307 +1.8%	8,672	9,115 +5.1%	9,128 +0.1%	8,088	8,362 +3.4%	8,640 +3.3%
北海道	7,199	7,707 +7.1%	8,053 +4.5%	6,742	6,980 +3.5%	7,983 +14.4%	7,363	7,931 +7.7%	8,224 +3.7%
東北	6,975	7,469 +7.1%	7,537 +0.9%	6,154	7,055 +14.6%	7,045 ▲0.1%	7,414	7,886 +6.4%	7,995 +1.4%
関東	8,658	8,734 +0.9%	8,982 +2.8%	9,168	9,516 +3.8%	9,308 ▲2.2%	8,965	9,092 +1.4%	9,615 +5.8%
北陸・東海	7,959	8,251 +3.7%	8,310 +0.7%	8,820	9,636 +9.3%	9,805 +1.8%	7,925	8,172 +3.1%	8,295 +1.5%
近畿	7,973	8,137 +2.1%	8,133 ▲0.0%	9,184	9,109 ▲0.8%	8,857 ▲2.8%	7,941	8,351 +5.2%	8,440 +1.1%
中国	7,749	7,816 +0.9%	8,086 +3.5%	9,415	9,427 +0.1%	10,275 +9.0%	7,529	7,770 +3.2%	8,002 +3.0%
四国	6,807	7,243 +6.4%	7,381 +1.9%	7,078	8,378 +18.4%	9,072 +8.3%	7,003	7,379 +5.4%	7,524 +2.0%
九州	6,979	7,262 +4.1%	7,318 +0.8%	7,566	8,305 +9.8%	8,272 ▲0.4%	7,095	7,392 +4.2%	7,507 +1.6%

（出所）図表 25 に同じ。

※ 製造業総生産、非製造業総生産、第3次産業総生産は、輸入品に課税される税・関税等加除前のデータ。

(3) 地域別にみた中小製造事業所と大規模製造事業所の付加価値額の動向

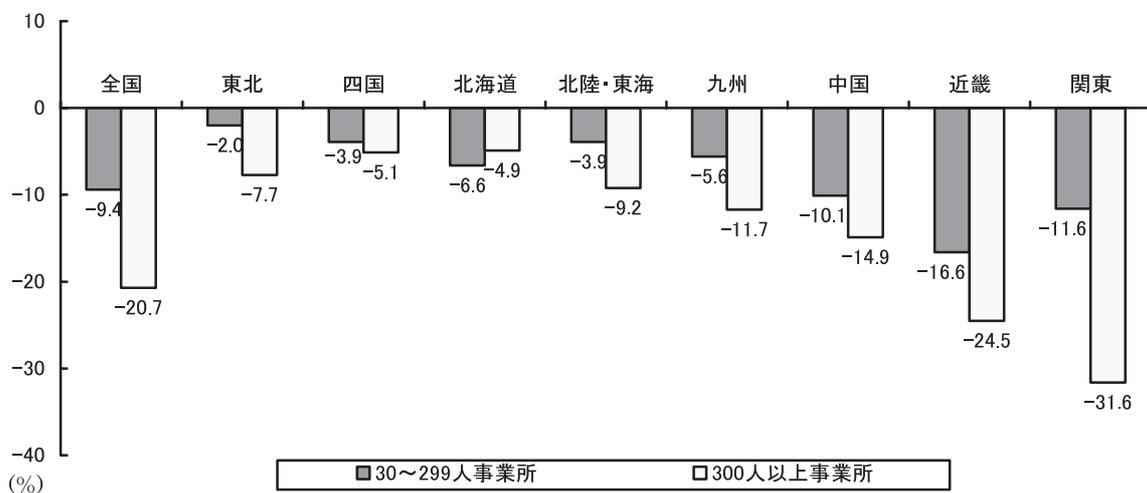
経済産業省「工業統計表」に基づき、地域別に中小製造事業所(30～299 人事業所)と大規模事業所(300 人以上事業所)の1991→2001 年における付加価値額の動きをみてみよう(注)。

(注) 前述のとおり、付加価値額については、2000 年調査までは10 人以上事業所について調査が行われていたが、2001 年調査以降、30 人以上事業所に変更された(4～29 人事業所については、粗付加価値額を調査)ことから、付加価値額がわかる30 人以上事業所について分析することとする。

図表 27 をみると、すべての地域で中小製造事業所・大規模製造事業所とも付加価値額は減少しているが、北海道を除く地域で、中小製造事業所における付加価値額の減少率は大規模製造事業所に比べて低くなっている。

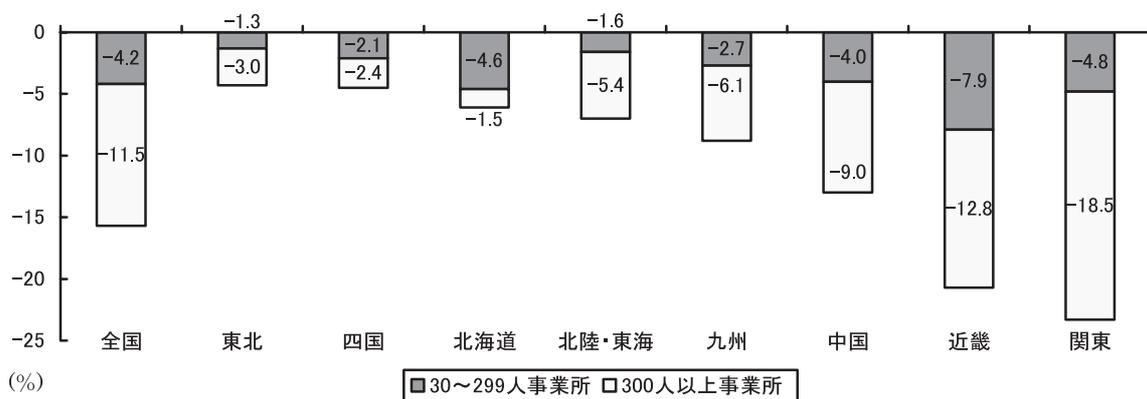
また、付加価値額減少の寄与度をみても、北海道を除くすべての地域で、中小製造事業所のマイナス寄与度は、大規模製造事業所よりも小さくなっている(図表 28)。

図表 27 地域別・従業者規模別にみた付加価値額の変動率(1991→2001 年)



(出所) 経済産業省「工業統計表」

図表 28 地域別・従業者規模別にみた付加価値額増減の寄与度(1991→2001 年)



(出所) 経済産業省「工業統計表」に基づき作成。

1991→2001 年における付加価値額の推移を連続的にみてみると、図表 29 のとおり、2 類型に分類され、それぞれ次のような共通点が見受けられる。

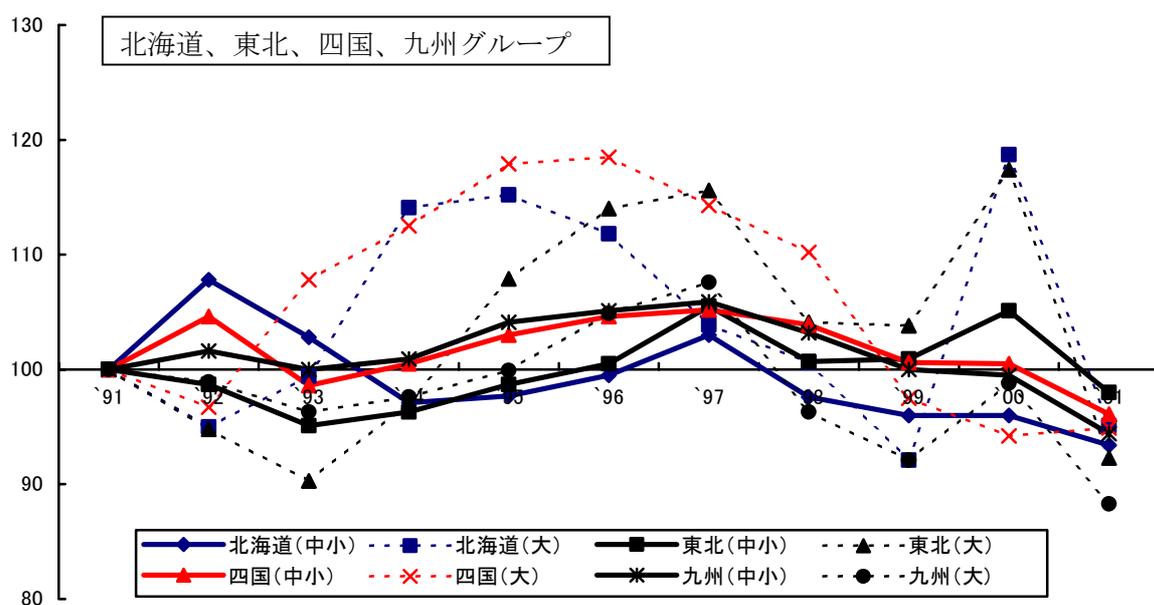
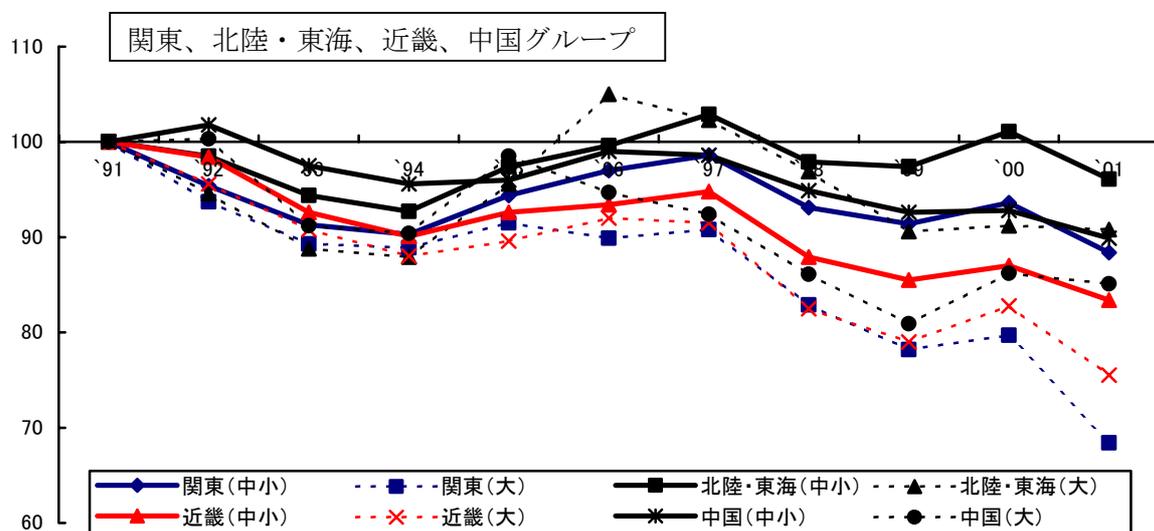
① 関東・北陸・東海・近畿・中国

- ・ 中小製造事業所の付加価値額の動きと大規模製造事業所の付加価値額の動きとが、比較的類似しており、域内の中小製造事業所と大規模製造事業所との関連性が強いと推察される。
- ・ 中小製造事業所・大規模製造事業所とも低調な推移となっているが、おおむね中小製造事業所の方が付加価値額の減少率が低い。

② 北海道・東北・四国・九州

- ・ 付加価値額の動きについて、中小製造事業所と大規模製造事業所との間の関連性が比較的弱いと推察される。
- ・ 中小製造事業所に比べ、大規模製造事業所の変動幅が大きい。1991年対比の付加価値額の増加率は、九州を除き、大規模製造事業所の方がおおむね高い。

図表 29 地域別・従業員規模別にみた 1991→2001 年の付加価値額の変動状況(1991年=100)



(出所) 経済産業省「工業統計表」

関東、北陸・東海、近畿、中国において、「域内の中小製造事業所と大規模製造事業所との関連性が強い」とみられる背景には、加工組立型製造業を中心とする域内での密接な受発注ネットワーク、企業間連携が存在していることが考えられる。

当該4地域においては、北陸・東海を除き、中小製造事業所・大規模製造事業所とも付加価値額の減少率が他地域に比べて高くなっている。

すなわち、加工組立型製造業を中心に域内事業所間の密接な取引関係が存在する中、中小製造事業所においては、大規模製造事業所における事業所閉鎖や事業規模縮小、大幅な事業転換の影響を色濃く受けていると考えられる。

しかしながら、前述のとおり、おおむね中小製造事業所の方が付加価値額の減少率が低くなっており、親企業や地元中核企業における付加価値額の落込みが顕在化する中で、中小製造事業所においては、販路や受注ルートの再構築を図りつつ事業の多様化・高度化や新分野進出などに積極的に取組み、雇用の場や付加価値を生み出す産業基盤を下支えしていることが推察される。

次に、 $\text{付加価値額} = \text{事業所数} \times \text{1事業所当り従業者数} \times \text{従業者1人当り付加価値額(労働生産性)}$ と分解して、1991→2001年における中小製造事業所（30～299人事業所）と大規模製造事業所（300人以上事業所）での各指標の動きをみることにする（図表30。1991→2001年の連続推移は巻末図表2を参照）。

① 事業所数

1991→2001年の事業所数の変動状況を従業者規模別にみると、北海道の大規模製造事業所を除いて、いずれの地域においても事業所数が減少している。

事業所数の減少率について中小製造事業所と大規模製造事業所を比較すると、近畿を除くすべての地域で中小製造事業所の減少率の方が高い。とりわけ、東北・四国・九州・中国・関東の中小製造事業所については全国平均を上回る減少率となり、20%超の事業所数減少を余儀なくされている。

② 1事業所当り従業者数

1事業所当り従業者数については、「大規模製造事業所が減少する一方、中小製造事業所では増加している」という姿が、すべての地域においてみられる。

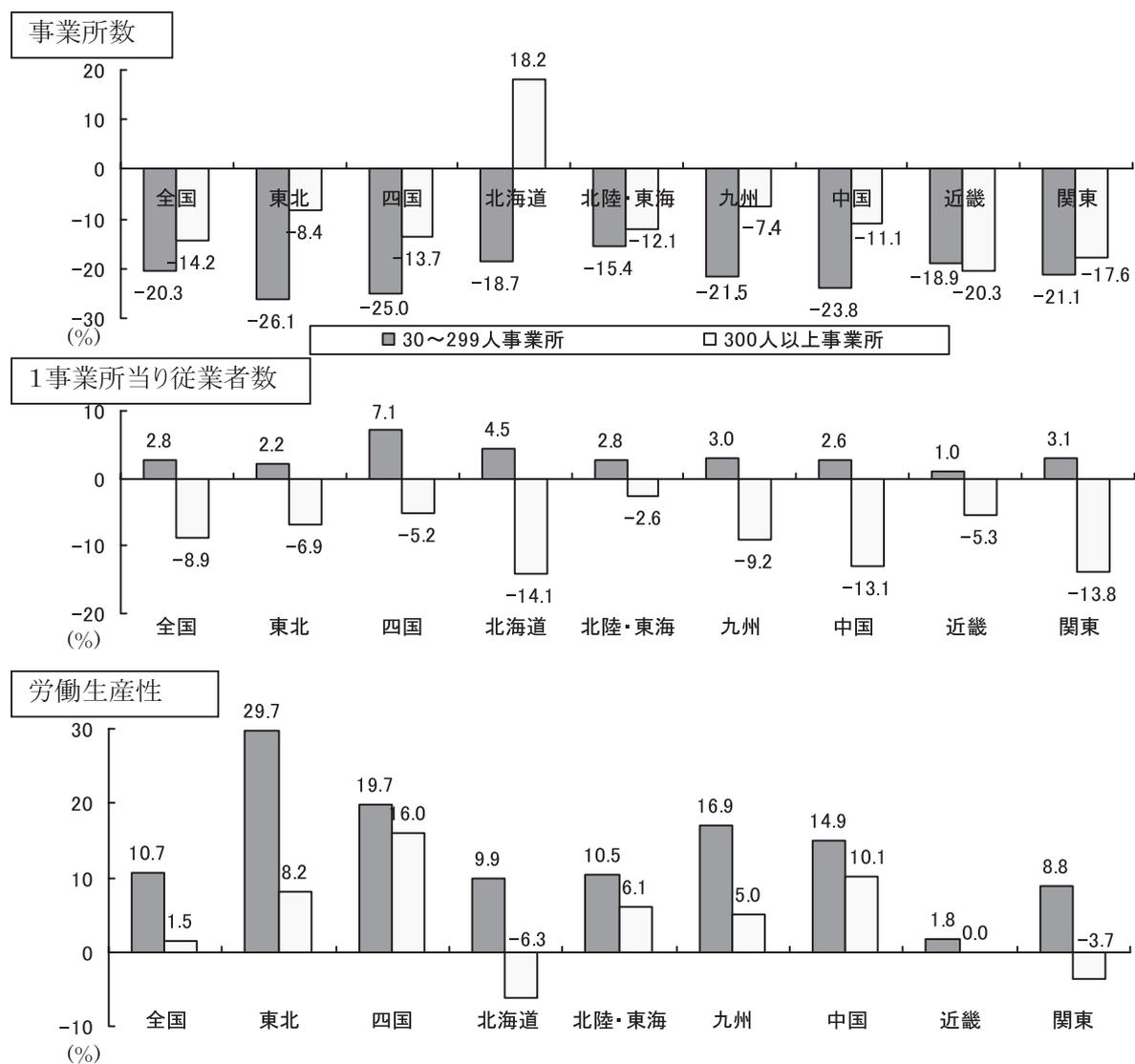
中小製造事業所における1991年以降の1事業所当り従業者数の推移をみると、いずれの地域もおおむね横這いしないし緩やかな増加基調であり、中小製造事業所における着実な人的資源の強化の様子が窺われる。特に、事業所数の減少率が高い四国については他地域以上に1事業所当り従業者数が増加している。中小製造事業所では事業拡大や新たな事業展開を図るための人員増強に積極的に取り組んでいるものと考えられる。

③ 従業者1人当り付加価値額（労働生産性）

すべての地域で中小製造事業所の労働生産性が向上している。これに対し、大規模製造事業所については、北海道・関東において労働生産性がダウンし、その他の地域でも上昇率が中小製造事業所を下回っている。すべての地域において、中小製造事業所では、大規模製造事業所を上回る事業の効率化・高付加価値化が図られていると推察される。

しかしながら、中小製造事業所の労働生産性の向上は、地域によって差がみられる。すなわち、近畿における伸び悩みが顕著である一方、東北、四国等は全国平均を大幅に上回る労働生産性の向上がみられ、これらの地域では付加価値額の減少に一定の歯止めがかけられているものと考えられる。

図表 30 地域別にみた中小・大規模製造事業所における事業所数等の変動率(1991年→2000年)



(出所) 経済産業省「工業統計表」に基づき加工。

以上から中小製造事業所及び大規模製造事業所における付加価値額の変動要因を考えると、次のとおり概括されよう。

① 中小製造事業所

事業所数については、▲15.4%(北陸・東海)～▲26.1%(東北)と大幅な減少(平均▲20.3%)を余儀なくされたが、1事業所当り従業者数の増加に加え、主として平均+10.7%の労働生産性の向上が寄与して、付加価値額の減少を▲2.0%(東北)～▲16.6%(近畿)にとどめている(平均▲9.4%)。

その結果、中小製造事業所の付加価値増減へのマイナス寄与度は、北海道を除くすべての地域で、大規模事業所のマイナス寄与度に比べ小さいものとなっている。

② 大規模製造事業所

事業所数こそ平均▲14.2%と中小製造事業所の減少率を下回ったが、省力化・合理化の推進により1事業所当り従業者数は▲2.6%(北陸・東海)～▲14.1%(北海道)と減少し(平均▲8.9%)、さらに、労働生産性の向上もさしてみられず(平均+1.5%。北海道・関東はダウン)、付加価値額の減少は、▲4.9%(北海道)～▲31.6%(関東)と大幅なものとなっている(平均▲20.7%)。

以上、本項の分析結果をまとめると、巻末図表4、5のとおり整理され、1991→2001年における総生産及び製造業付加価値額の変動には、次のような共通点がそれぞれみられる。

① 非製造業総生産・第3次産業総生産の増加率が高い地域においては、総生産全体が順調に伸びている。

→・総生産全体に占める製造業総生産のシェアの低下に伴い、製造業の動向よりも非製造業・第3次産業の動向の影響度が高まってきていると考えられる。

② 非製造業総生産の増加の主たる要因は、地域によって異なる。

従業者数増加(雇用創出の進展)が主たる要因の地域:

東北、九州、関東、北陸・東海

労働生産性向上(効率化・高付加価値化の進展)が主たる要因の地域:

北海道、四国、中国、近畿

→・i)建設業、商業、運輸・通信業、サービス業等の業種構成、

ii)製造業等関連産業のニーズや地域経済の動向、

iii)近接地域を中心とする他地域経済との関連性、

等地域によって背景事情が異なることによると考えられる。

③ 中小製造事業所と大規模製造事業所の付加価値額減少寄与度から推察するに、製造業付加価値額の減少は、北海道を除き、大規模製造事業所における付加価値額の減少に因るところが大きいと考えられる。

④ 中小製造事業所の労働生産性は、地域によって向上度合いにバラツキがあるものの、いずれの地域においても大規模製造事業所を上回る労働生産性の向上がみられる。

→・労働生産性の向上度合いのバラツキは、

i)中小製造事業所における事業内容に基づく労働生産性の水準、

ii)加工組立型製造業のウエート等製造業内の業種構成、

iii)中小製造事業所に対する需要・ニーズの動向、

等 地域によって背景事情が異なることに因るものと考えられる。

・人員の増強を図っている(1事業所当り従業者が増加)ことと考えあわせると、大規模製造事業所においてはむしろ省力化・合理化が推進されているのに対し、中小製造事業所では、既往事業の拡大・高度化や新分野進出等による事業の高付加価値化に取り組んでいると推察される。

以上、第2章での分析を踏まえると、次のような仮説が導き出されると考えられる。

【仮説④】

- 1991→2001年(度)において、都道府県内総生産や従業者数、労働生産性の動きに地域間で格差がみられる。前掲の仮説①～③を踏まえると、その背景として、以下のような事情が考えられる。
 - 1) 大規模製造事業所を中心とするリストラ・事業縮小の進展度合いに地域間で違いがあるのではないか
 - 2) 中小製造事業所・非製造業における事業拡大や効率化・高付加価値化の進展度合いに地域間で違いがあるのではないか

仮説①～③（再掲）

【仮説①】

- 製造業を中心に事業所の減少が進む中で、主に非製造業において雇用機会の維持・拡大や労働生産性の向上が図られ、製造業の補完が図られている。

【仮説②】

- 中小規模事業所が、特に雇用機会の創出について、大規模事業所を上回る貢献を行っている。

【仮説③】

- 中小製造事業所の減少が進展したが、残った中小製造事業所においては、人的資源の強化が図られ、事業の高付加価値化等を推進したことにより、大規模製造事業所を上回る労働生産性の向上を実現している。

◎ 第2編以降に向けて ～地域中小企業の可能性～

地域経済にとって、大規模事業所による雇用機会の創出と地域経済への波及効果は非常に大きく、一挙手一投足が地域経済に大きな影響を与える。これに対し、中小規模事業所1社1社の影響力は大規模事業所に比べれば僅かなものであるが、特に加工組立型製造業の集積にみられるように、高い機動力・柔軟性とニッチ分野における独自性、高い技術力を兼ね備えた個々の中小企業・中小規模事業所が、企業間・事業所間の緊密なネットワークによって相乗効果を発揮し、雇用機会の創出や地域経済の下支えを行い、大規模事業所に勝る貢献を行っていると言ってもよい。

こうした地域中小企業の積極果敢な事業活動が、「失われた10年」において、わが国全体の雇用機会と付加価値の創出にも重要な役割を果たしているとは評価できるのではないだろうか。

冒頭でも述べたとおり、本編は、『地域中小企業の現状と展望』というテーマの一連の調査の序章、第1編であり、「地域経済・産業の変化に対し地域中小企業がどのようなパフォーマンスを行っているのか」についてマクロ的な視点で概括したものである。

今後、中小公庫総合研究所では、地域中小企業の事業活動についてアンケート調査・ヒアリング調査を予定しているが、第2編以降において、本編における分析結果を活用するとともに、提示した仮説①～④について検証を加え、『事業活動エリアの特性と経済動向を踏まえた地域中小企業の事業展開のあり方』について検討していくこととする。

国際競争の激化など地域中小企業を取り巻く環境は今後一層厳しさを増すと予想されるが、他方、次に掲げるような市場・顧客ニーズの変化等に伴って地域中小企業の活躍の場がますます広がってくることも期待される。

- ① 市場・顧客のニーズが今後ますます多様化・細分化されてくるものと考えられ、それに伴って市場・顧客のニーズの個別性・ローカル性が強まってくるものと推察される。

こうした流れの中で、企業間競争がさらに激化するものと考えられるが、同時に、市場・顧客ニーズの多様化・細分化は地域中小企業にとってビジネスチャンスが広がることも意味するものと考えられる。

- ② 製品のライフサイクルの短縮化、日進月歩の技術革新等々に対し、これまで以上に迅速な対応が求められる。すなわち、研究開発・企画設計や製品改良・クレーム対応は、的確であるとともにタイムリーであることが不可欠となる。

こうした迅速な対応の実現には、機動性の発揮が何よりも重要であり、中小企業・中小規模事業所ならではの特性の発揮が期待される。

- ③ サービス業を中心とするニュービジネスの勃興や業務の多様化・高度化の進展、労働者派遣法等の改正、産学官連携推進に向けた環境整備などに伴い、都市部のみならず地方においても外部資源の活用がこれまで以上に図り得るものと考えられる。

人的資源を中心に経営資源の不足が課題となってきた地域中小企業にとって、外部資源を戦略的に活用することで、事業の高度化や新分野進出、事業転換が進み、新たな付加価値の創出の担い手となるチャンスが拡大すると期待される。

こうした市場・顧客ニーズの変化等取巻く環境の変化を踏まえつつ、限られた経営資源の中で「本業の選択と集中」、「外部資源の活用」によって迅速・的確・円滑にニーズに応え、経営の高付加価値化を図る。

このような取組みは、新たな雇用機会の提供と付加価値の創出につながり、地域経済・地域産業の活性化・発展に大きな貢献を果たすものと考えられる。

第2編以降で仮説の検証を行うとともに、『事業活動エリアの特性と経済動向を踏まえた地域中小企業の事業展開のあり方』について検討していくにあたり、以上のような問題意識に基づいて分析・考察を進めていくこととしたい。

(総合研究所 鋸屋 弘)

巻末図表 1 第 1 章第 2 項のまとめ

○業種別にみた国内総生産・従業者数・労働生産性の変動状況（1991→2001 年）

	1991→2001 年 変動状況		
	国内総生産	従業者数	労働生産性
製造業			
非製造業			
建設業			
卸売・小売業			
運輸・通信業			
サービス業			

○従業者規模別にみた事業所数・従業者数・労働生産性の変動状況（1991→2001 年）

	1991→2001 年 変動状況				
	事業所数	従業者数	1 事業所当り 従業者数	製造業 付加価値額	製造業 労働生産性
中小規模事業所					
製造業					
サービス業					
非製造業(サー ビス業を除く)					
大規模事業所					
製造業				大幅	小幅
サービス業					
非製造業(サー ビス業を除く)					

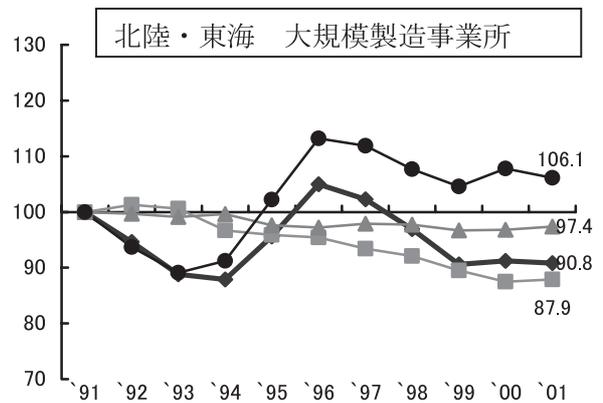
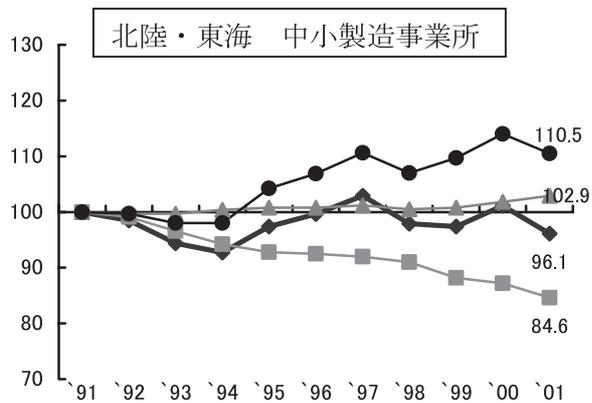
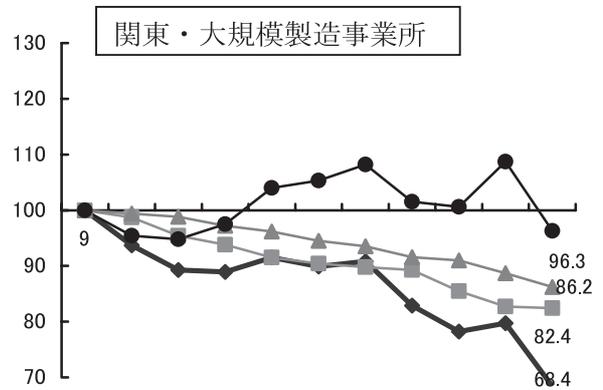
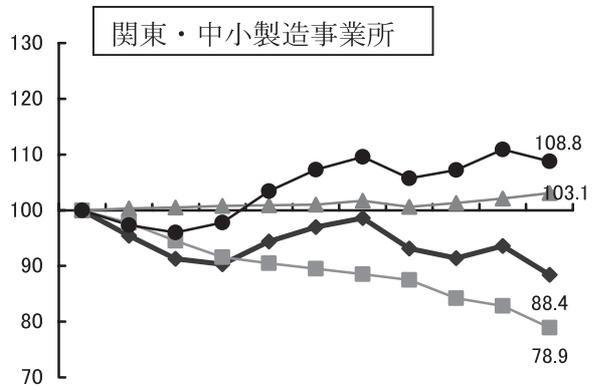
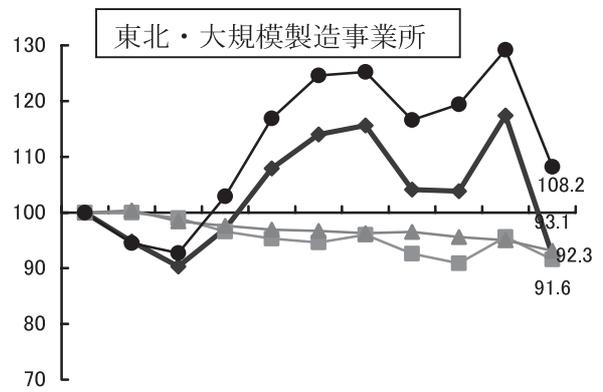
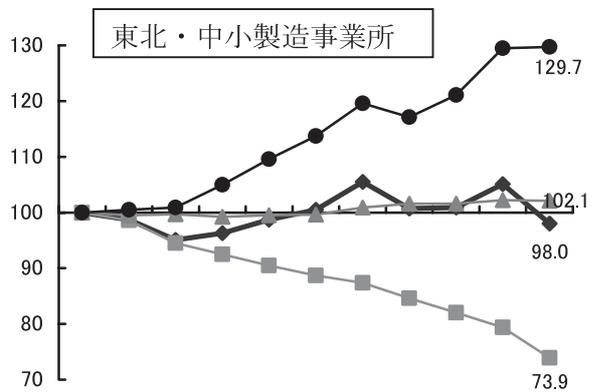
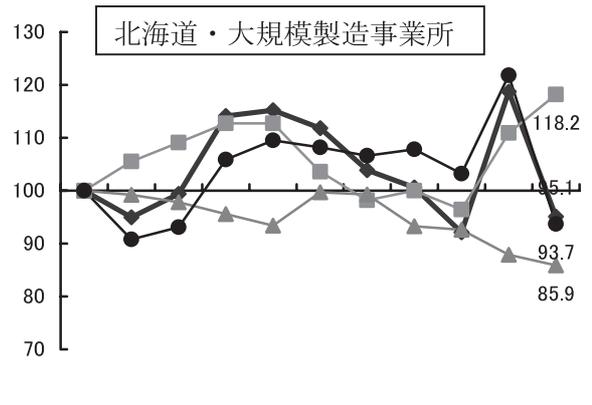
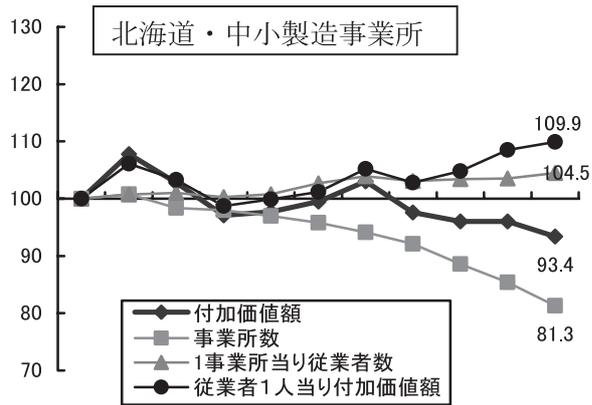
(出所) 内閣府ホームページ、総務省「事業所・企業統計調査」、経済産業省「工業統計表」に基づき作成。

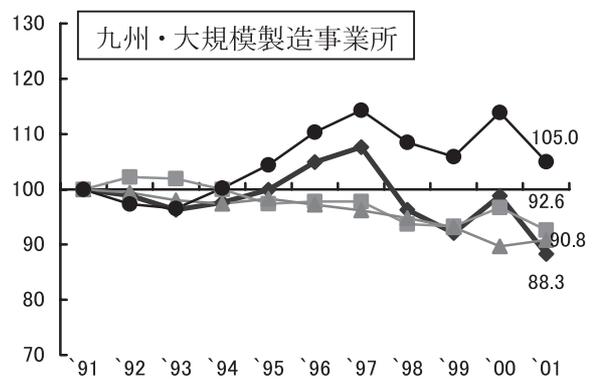
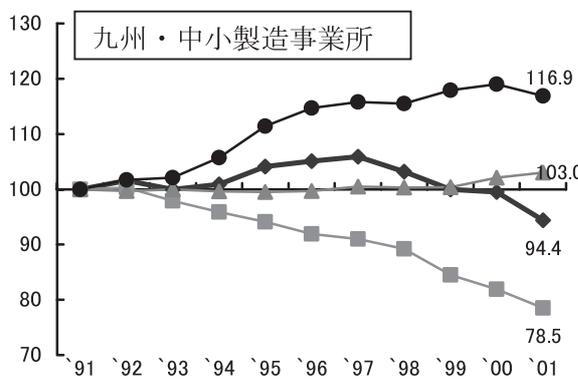
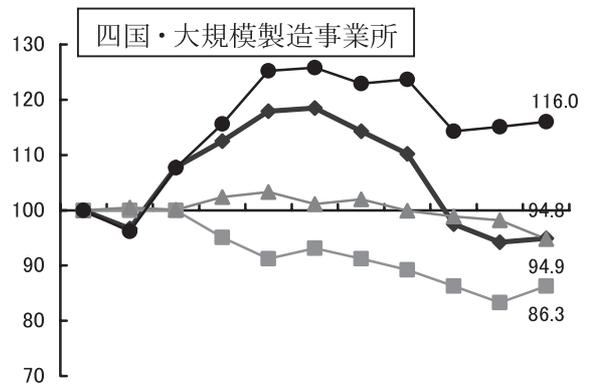
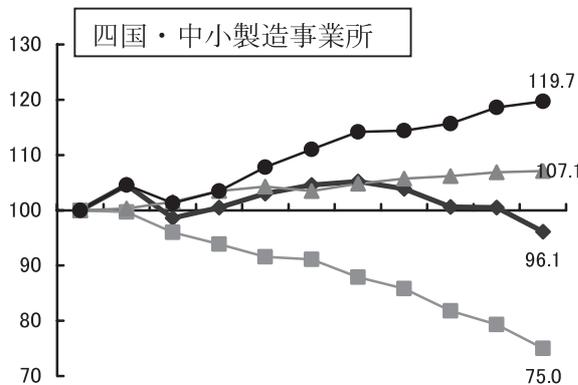
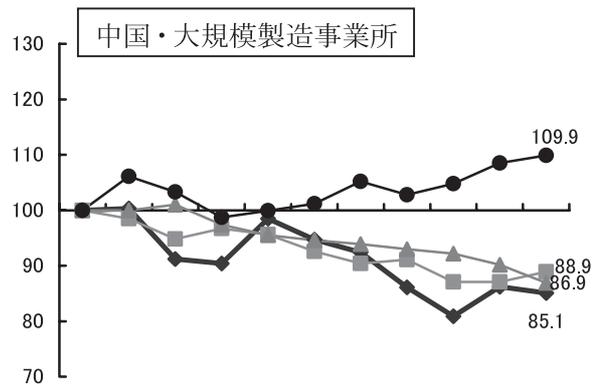
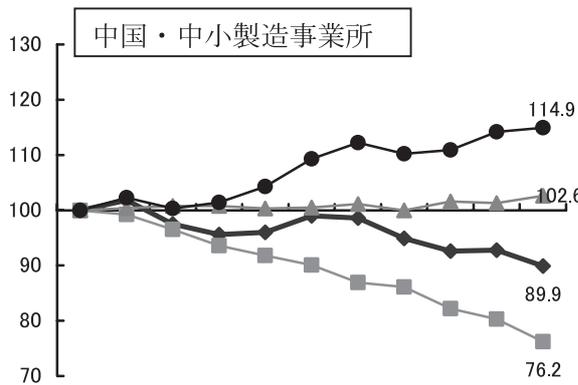
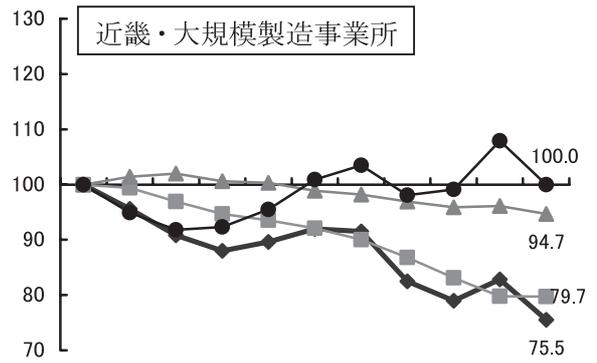
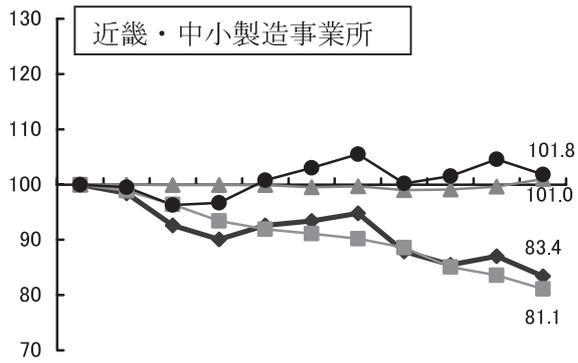
巻末図表2 従業者数変動(1991→2001年)の要因分析(第2章第1項のまとめ)

		従業者数の増減				事業所数の増減				1事業所当り従業者数の増減			
		製造業	非製造業	中小規模	大規模	製造業	非製造業	中小規模	大規模	製造業	非製造業	中小規模	大規模
従業者数が増加	九州												
	変動率	▲16.5	+8.1	+4.0	+5.1	▲19.1	▲2.9	▲4.1	+9.2	+3.4	+11.3	+8.3	▲3.7
	寄与度	▲2.7	+6.8	+3.7	+0.4	▲1.4	▲2.7	-	-	-	-	-	-
	東北												
	変動率	▲20.7	+8.4	+1.6	+2.5	▲20.6	▲2.1	▲3.8	+3.1	0.0	+10.0	+5.3	▲0.6
寄与度	▲4.8	+6.5	+1.5	+0.2	▲1.8	▲2.0	-	-	-	-	-	-	
関東													
変動率	▲23.5	+8.2	+1.0	+0.3	▲24.9	▲1.6	▲4.9	+8.5	+2.4	+10.2	+6.0	▲7.5	
寄与度	▲5.4	+6.3	+0.9	0.0	▲3.4	▲1.4	-	-	-	-	-	-	
四国													
変動率	▲22.7	+6.6	+0.4	+0.4	▲25.6	▲5.8	▲7.8	+3.5	+3.8	+12.3	+8.8	▲3.0	
寄与度	▲4.8	+5.2	+0.3	+0.1	▲2.5	▲5.3	-	-	-	-	-	-	
北陸・東海													
変動率	▲18.1	+8.4	+1.2	▲7.1	▲23.2	▲1.8	▲5.4	+0.7	+6.8	+11.3	+6.7	▲7.7	
寄与度	▲5.7	+5.8	+1.0	▲0.9	▲3.9	▲1.5	-	-	-	-	-	-	
従業者数が減少	北海道												
	変動率	▲16.4	+1.4	▲1.0	+3.3	▲15.8	▲7.0	▲7.5	+4.4	▲0.5	+9.6	+6.1	▲1.1
	寄与度	▲1.9	+1.2	▲1.0	+0.3	▲0.9	▲6.6	-	-	-	-	-	-
中国													
変動率	▲22.6	+4.7	▲0.7	▲10.8	▲25.9	▲5.3	▲7.5	▲1.7	+4.5	+11.1	+8.0	▲9.3	
寄与度	▲5.4	+3.5	▲0.6	▲1.2	▲2.6	▲4.8	-	-	-	-	-	-	
近畿													
変動率	▲21.5	+2.9	▲3.6	+0.2	▲25.9	▲6.7	▲9.7	+6.6	+5.8	+11.7	+6.6	▲6.0	
寄与度	▲5.3	+2.2	▲3.1	0.0	▲4.0	▲5.7	-	-	-	-	-	-	

(出所) 総務省「事業所・企業統計調査」に基づき作成。

巻末図表3 地域別・従業員規模別にみた付加価値額変動要因の推移（1991年=100）





(出所) 経済産業省「工業統計表」

巻末図表 4 地域別・業種別にみた総生産の変動要因(1991→2001年) (第2章第2項(1)、(2)のまとめ)

		製造業			非製造業			第3次産業		
		総生産	従業者数	労働生産性	総生産	従業者数	労働生産性	総生産	従業者数	労働生産性
増加 ↑	北海道	↓ ▲1.0 ▲0.1	↓ ▲16.4 -	↑ +18.4 -	↑ +13.2 +11.8	↑ +1.4 -	↑ +11.7	↑ +17.7 +12.8	↑ +3.8 -	↑ +13.4 -
	東北	↓ ▲9.2 ▲1.8	↓ ▲20.7 -	↑ +14.5 -	↑ +16.8 +13.5	↑ +8.4 -	↑ +7.8 -	↑ +26.6 +17.1	↑ +10.2 -	↑ +14.9 -
総生産 変動率	九州	↓ ▲8.7 ▲1.5	↓ ▲16.5 -	↑ +9.3 -	↑ +14.3 +11.9	↑ +8.1 -	↑ +5.8 -	↑ +20.8 +14.5	↑ +9.8 -	↑ +10.0 -
	四国	↓ ▲1.0 ▲0.2	↓ ▲22.7 -	↑ +28.2 -	↑ +14.6 +11.4	↑ +6.6 -	↑ +7.4	↑ +22.9 +14.7	↑ +8.1 -	↑ +13.8 -
	関東	↓ ▲22.3 ▲5.2	↓ ▲23.5 -	↑ +1.5 -	↑ +16.1 +12.3	↑ +8.2 -	↑ +7.3 -	↑ +23.1 +15.4	↑ +10.5 -	↑ +11.4 -
	北陸・東海	↓ ▲9.0 ▲3.0	↓ ▲18.1 -	↑ +11.2 -	↑ +13.5 +8.9	↑ +8.4 -	↑ +4.7 -	↑ +19.5 +10.9	↑ +9.8 -	↑ +8.9 -
減少 ↓	中国	↓ ▲15.5 ▲4.4	↓ ▲22.6 -	↑ +9.1 -	↑ +11.3 +8.1	↑ +4.7 -	↑ +6.3	↑ +18.3 +11.2	↑ +6.5 -	↑ +11.2 -
	近畿	↓ ▲24.3 ▲6.6	↓ ▲21.5 -	↓ ▲3.6 -	↑ +9.4 +6.8	↑ +2.9 -	↑ +6.3	↑ +14.2 +9.2	↑ +4.4 -	↑ +9.4 -

(出所) 内閣府「県民経済計算年報(平成16年版)」、総理府「事業所・企業統計調査」に基づき作成。

巻末図表5 地域別・業種別にみた製造業付加価値額の変動要因(1991→2001年)(第2章第2項(3)のまとめ)

		製造業付加価値額							
		中小製造事業所				大規模製造事業所			
		付加価値額	事業所数	1事業所当り従業員数	労働生産性	付加価値額	事業所数	1事業所当り従業員数	労働生産性
減少率が低い ↑ 製造業付加価値額変動率 ↓ 減少率が高い	東北	▲2.0 ▲1.3	▲26.1 —	▲+2.2 —	▲+29.7 —	▲7.7 ▲3.0	▲8.4 —	▲6.9 —	▲+8.2 —
	変動率 寄与度								
	四国	▲3.9 ▲2.1	▲25.0 —	▲+7.1 —	▲+19.7 —	▲5.1 ▲2.4	▲13.7 —	▲5.2 —	▲+16.0 —
	変動率 寄与度								
	北海道	▲6.6 ▲4.6	▲18.7 —	▲+4.5 —	▲+9.9 —	▲4.9 ▲1.5	▲+18.2 —	▲14.1 —	▲6.3 —
	変動率 寄与度								
	北陸・東海	▲3.9 ▲1.6	▲15.4 —	▲+2.8 —	▲+10.5 —	▲9.2 ▲5.4	▲12.1 —	▲2.6 —	▲+6.1 —
	変動率 寄与度								
九州	▲5.6 ▲2.7	▲21.5 —	▲+3.0 —	▲+16.9 —	▲11.7 ▲6.1	▲7.4 —	▲9.2 —	▲+5.0 —	
変動率 寄与度									
中国	▲10.1 ▲4.0	▲23.8 —	▲+2.6 —	▲+14.9 —	▲14.9 ▲9.0	▲11.1 —	▲13.1 —	▲+10.1 —	
変動率 寄与度									
近畿	▲16.6 ▲7.9	▲18.9 —	▲+1.0 —	▲+1.8 —	▲24.5 ▲12.8	▲20.3 —	▲5.3 —	○0.0 —	
変動率 寄与度									
関東	▲11.6 ▲4.8	▲21.1 —	▲+3.1 —	▲+8.8 —	▲31.6 ▲18.5	▲17.6 —	▲13.8 —	▲3.7 —	
変動率 寄与度									

(出所) 経済産業省「工業統計表」に基づき作成。

参考文献等

- 1) 総務庁「事業所統計調査報告」(昭和 56 年、昭和 61 年、平成 3 年)
総務省(庁)「事業所・企業統計調査報告」(平成 8 年、平成 13 年)
- 2) 内閣府「国民経済計算年報(平成 15 年版)」
内閣府「県民経済計算年報(平成 16 年版)」
- 3) 経済産業省(通商産業省)「工業統計表」(平成 3 年～平成 13 年)」
経済産業省・(財)経済産業調査会「工業統計詳細データ」
- 4) 東洋経済新報社「2004 海外進出企業総覧【国別編】」
- 5) TKC 全国会「TKC 経営指標」(平成 4 年版、平成 16 年版)
- 6) 中小企業金融公庫調査部「中小公庫レポートNo.2003-4 アウトソーシングの活用による中小企業発展の可能性」
- 7) 通商産業省編「全国工場通覧(1994～1995 年版)」
- 8) 日本経済新聞、日経産業新聞ほか各紙記事
- 9) 巻末図表 1-7～1-10 に記載の各社のホームページ
- 10) 総務省、内閣府、経済産業省及び 47 都道府県の各ホームページ

中小公庫レポート No.2004 - 1

発行日 2004年9月30日

発行者 中小企業金融公庫 総合研究所

〒100-0004

東京都千代田区大手町1 - 9 - 3

電話 (03) 3270 - 1269

(禁 無断転載)